

令和 6 年度

天草市各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

天草市監査委員

天監第47号
令和7年8月7日

天草市長 馬場 昭治 様

天草市監査委員 富田 善三郎

天草市監査委員 福岡 耕二

天草市監査委員 下田 昇一郎

令和6年度天草市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見について
地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度天草市各会計歳入歳出決算及び証書類、並びにその他政令で定められた書類及び各基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

令和6年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

ページ

第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 総括的意見	4
(1) 一般会計	4
(2) 特別会計	5
(3) まとめ	5
2 会計決算の概要	7
(1) 決算規模及び決算収支状況	7
(2) 嶸入状況	9
(3) 嶸出状況	9
3 普通会計の状況	10
(1) 決算収支の状況	10
(2) 嶌入の構成	11
(3) 嶌出の構成	12
(4) 財政構造の状況	13
4 一般会計	15
(1) 決算収支	15
(2) 嶌入	15
(3) 嶌出	24
5 国民健康保険特別会計	29
6 介護保険特別会計	31
7 後期高齢者医療特別会計	33
8 淨化槽市町村整備推進事業特別会計	35
9 国民健康保険診療施設特別会計	36
10 斎場事業特別会計	38
11 財産に関する調書	39

令和6年度天草市各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	41
第2 審査の期間	41
第3 審査の方法	41
第4 審査の結果	41

○資料

付表1 一般会計歳出款別・節別決算額	43
付表2 各特別会計歳出節別決算額	45
付表3 会計別の差引純計決算額	47

令和6年度天草市各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度天草市一般会計歳入歳出決算
令和6年度天草市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度天草市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度天草市浄化槽市町村整備推進事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度天草市国民健康保険診療施設特別会計歳入歳出決算
令和6年度天草市斎場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度天草市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
令和6年度天草市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月7日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令への準拠性、予算執行及び財産管理の適正性、さらに決算の正確性の検証などに主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じて関係各課等から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、正確であり予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

1 総括的意見

令和6年度の一般会計及び特別会計を合算した決算規模は、歳入が86,181,450千円で、前年度に比べ644,780千円(0.7%)の減少、歳出が81,380,376千円で、2,479,685千円(3.0%)の減少となった。

歳入歳出差引額は4,801,074千円であり、翌年度へ繰越すべき財源324,991千円を差し引いた実質収支額は4,476,083千円(前年度2,674,389千円)の黒字となっており、単年度収支額は1,801,694千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

主要財源である普通交付税が縮小傾向にある一方で、人件費の上昇や物価高などの社会情勢の変化への対応も必要となるなど、引き続き、厳しい財政運営を余儀なくされている。そのような中、令和6年度においては、「財源の確保と重点的かつ効率的な配分による持続可能な財政運営」を最重要課題として真に必要な事業の予算化を図るとともに、第3次天草市総合計画の前期基本計画に掲げる政策の着実な推進を図るために、子育て世帯の経済的負担の軽減となる3歳未満児保育料無償化事業や入学等祝金支給事業、また、市民生活に密着した支所機能強化事業の拡充など、必要な予算を措置し編成されている。

歳入は61,080,617千円で、前年度と比べ50,516千円(0.1%)の減少、歳出は56,743,950千円で2,087,163千円(3.5%)の減少となった。

歳入歳出差引額は4,336,667千円であり、翌年度へ繰越すべき財源324,991千円を差し引いた実質収支額は4,011,676千円(前年度2,008,240千円)となり、単年度収支額は2,003,436千円となっている。

歳入面では、前年度と比べ繰入金が1,398,290千円(65.4%)の増加となったほか、国庫支出金が1,378,359千円(17.8%)、地方交付税が388,504千円(1.7%)、地方特例交付金が264,082千円(563.8%)増加した反面、繰越金が1,831,446千円(44.3%)、市債が1,131,900千円(22.0%)、県支出金が485,717千円(10.7%)、市税が282,507千円(3.6%)の減少となっている。

不納欠損額は17,304千円で、前年度と比べ7,120千円(29.2%)減少しており、内訳は市税が15,887千円、使用料及び手数料が1,072千円、財産収入が345千円となっている。

不納欠損処分については、負担の公平性や歳入確保の面からも、これまで同様、厳正な取り扱いが必要である。

また、収入未済額は241,611,363千円で、前年度と比べ14,883千円増加しており、市税が全体の53.9%を占めている。収納率は99.6%で、前年度と同率である。この内、市税に係る収納率は98.09%で、前年度より0.06ポイント減少しているが、市税収納率は県内他市の中でも上位である。この高い収納率を維持し続けているということは、多様な納税方法の導入に加え、滞納整理の継続的な取り組みへの努力の現れであり、高く評価したい。今後も、適正な債権管理のもと、税負担の公平性や税の秩序を守り自主財源を確保するためにも、効率的・効果的な収納業務の実施や、口座振替を積極的に推進するなど、滞納者を増やさないための取り組みを望むものである。

歳出面では、前年度と比べ教育費が947,760千円(27.8%)の増加となったほか、土木費が532,415千円(19.7%)、民生費が276,614千円(1.5%)増加した反面、総務費が3,139,984千円(23.2%)、衛生費が496,286千円(7.8%)、災害復旧費が438,078千円(63.7%)の減少となっている。

公共施設の維持管理に係る経費や大型建設事業などの投資的経費については、平準化を図りながら中長期的な視点で計画的に取り組まれたい。

また、市債等の活用にあたっても、慎重な選択と適正な管理を行いながら、安定した財政運営に努められたい。

(2) 特別会計

歳入は25,100,833千円で、前年度と比べ594,264千円(2.3%)の減少、歳出は24,636,426千円で、392,522千円(1.6%)の減少となった。

歳入歳出差引額は464,407千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は464,407千円の黒字となっている。単年度収支額は201,742千円の赤字となっているが、前年度と比べ後期高齢者医療特別会計、浄化槽市町村整備推進事業特別会計、斎場事業は増加したものの、その他の特別会計は減少となっている。

不納欠損額は17,961千円で、前年度と比べ5,171千円(40.4%)増加し、収入未済額は135,439千円で、20,510千円(13.2%)の減少となった。不納欠損額の60.7%及び収入未済額の94.4%は国民健康保険特別会計の国民健康保険税に係るものである。不納欠損処分については、一般会計と同様、負担の公平性及び歳入確保の面からも、引き続き厳正に取り扱う必要がある。

(3) まとめ

政府の令和7年7月の月例経済報告によると「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策による効果が緩やかな回復を支えることが期待される。

このような中、本市では、世界的なエネルギー・食料価格の高騰が市民生活にも多大な影響を与える、いまだに先を見通すことができない厳しい状況の中で、LPガス使用世帯価格高騰支援事業や物価高騰生活支援給付金事業など、市民への支援を積極的に取り組まれている。

本市の歳入においては、ふるさと応援寄附金が増加しているが、令和5年度には回復傾向であった市民税が減少している。主要な財源である普通交付税は、人口減少等の影響により年々減少し、財源の確保がより一層厳しいものとなっているが、今後、公共施設の老朽化対策や天草戦国ミュージアム及び倉岳支所の建設、本渡港・牛深港周辺地域活性化構想などの事業が計画されており、引き続き市税やふるさと応援寄附金、不要な財産の売却等財産収入等による自主財源の確保を図られたい。

歳出においては、A I オンデマンド乗合タクシーなど、地域の事情に合わせた交通サービスの導入、クラウドファンディング型ふるさと応援寄附金活用事業の創設が予定され、3歳未満児保育料の無償化及び入学等祝い金支給事業など子育て世代への支援が行われているとともに、電子地域通貨「天草のさりー」での支給により地域経済の活性化を図るなどの事業を展開している。また、令和6年10月には、出張所機能を郵便局へ委託する行財政改革が行われており、高く評価するところである。今後も持続可能な財政基盤の確保のため、行財政改革をさらに推し進めていただくことに期待したい。

本市では令和4年12月に「第3次天草市総合計画」を策定し、5つの理念とそのありたい姿を設けており、その一つの「挑み続ける行政経営に取り組むまち」を基本理念として、令和5年3月に「第2次天草市行政経営改革大綱」を策定している。この大綱を着実に実行するために、すべての職員があらゆる社会変化に対応し、高い経営意識を持った財政運営ができるよう期待するものである。

令和6年度各会計歳入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	61,338,770	61,080,617	17,304	241,611
特別会計	25,252,551	25,100,833	17,961	135,439
国民健康保険	11,349,456	11,211,063	10,910	127,812
介護保険	11,806,192	11,795,387	6,782	4,661
後期高齢者医療	1,539,174	1,537,349	269	2,269
浄化槽市町村整備推進事業	107,294	106,598	0	696
国民健康保険診療施設	293,482	293,482	0	0
斎場事業	156,953	156,953	0	0
合計	86,591,321	86,181,450	35,265	377,050

※表示単位で四捨五入しているため合計とは一致していない。

※一般会計の収入済額には、還付未済額762,000円(市民税580,600円、固定資産税154,298円、軽自動車税20,900円、都市計画税6,202円)を含む。

※特別会計の収入済額には、還付未済額1,681,971円(国民健康保険税329,519円、介護保険料639,352円、後期高齢者医療保険料713,100円)を含む。

◎注意事項

- 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- %値は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入している。

2 会計決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支状況

[第1表]

一般会計・特別会計決算規模

(単位: 円・%)

区分	年 度	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増減率
		決 算 額	決 算 額		
一般会計	歳 入	61,080,617,325	61,131,133,259	△ 50,515,934	△ 0.1
	歳 出	56,743,949,998	58,831,113,035	△ 2,087,163,037	△ 3.5
	差 引	4,336,667,327	2,300,020,224	2,036,647,103	88.5
特別会計	歳 入	25,100,832,558	25,695,097,001	△ 594,264,443	△ 2.3
	歳 出	24,636,425,520	25,028,947,837	△ 392,522,317	△ 1.6
	差 引	464,407,038	666,149,164	△ 201,742,126	△ 30.3
国民健康保険	歳 入	11,211,063,402	11,709,008,891	△ 497,945,489	△ 4.3
	歳 出	11,203,122,375	11,624,855,563	△ 421,733,188	△ 3.6
	差 引	7,941,027	84,153,328	△ 76,212,301	△ 90.6
介護保険	歳 入	11,795,387,305	11,988,291,697	△ 192,904,392	△ 1.6
	歳 出	11,370,024,498	11,434,128,390	△ 64,103,892	△ 0.6
	差 引	425,362,807	554,163,307	△ 128,800,500	△ 23.2
後期高齢者医療	歳 入	1,537,349,466	1,436,456,974	100,892,492	7.0
	歳 出	1,529,927,800	1,429,334,704	100,593,096	7.0
	差 引	7,421,666	7,122,270	299,396	4.2
浄化槽市町村整備推進事業	歳 入	106,597,979	106,650,113	△ 52,134	0.0
	歳 出	106,491,721	106,544,215	△ 52,494	0.0
	差 引	106,258	105,898	360	0.3
国民健康保険診療施設	歳 入	293,481,731	311,176,427	△ 17,694,696	△ 5.7
	歳 出	279,673,800	294,689,246	△ 15,015,446	△ 5.1
	差 引	13,807,931	16,487,181	△ 2,679,250	△ 16.3
斎場事業	歳 入	156,952,675	143,512,899	13,439,776	9.4
	歳 出	147,185,326	139,395,719	7,789,607	5.6
	差 引	9,767,349	4,117,180	5,650,169	137.2
合 計	歳 入	86,181,449,883	86,826,230,260	△ 644,780,377	△ 0.7
	歳 出	81,380,375,518	83,860,060,872	△ 2,479,685,354	△ 3.0
	差 引	4,801,074,365	2,966,169,388	1,834,904,977	61.9

〔第2表〕

(単位:円・%)

区分 会計別	歳 入			歳 出			
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率	
決 算 額	86,181,449,883	86,826,230,260	△ 0.7	81,380,375,518	83,860,060,872	△ 3.0	
	一般会計	61,080,617,325	61,131,133,259	△ 0.1	56,743,949,998	58,831,113,035	△ 3.5
	特別会計	25,100,832,558	25,695,097,001	△ 2.3	24,636,425,520	25,028,947,837	△ 1.6
重複計算控除額	3,516,198,349	3,563,365,950	△ 1.3	3,516,198,349	3,563,365,950	△ 1.3	
	一般会計	0	0	3,516,198,349	3,563,365,950	△ 1.3	
	特別会計	3,516,198,349	3,563,365,950	△ 1.3	0	0	
差引純計決算額	82,665,251,534	83,262,864,310	△ 0.7	77,864,177,169	80,296,694,922	△ 3.0	
	一般会計	61,080,617,325	61,131,133,259	△ 0.1	53,227,751,649	55,267,747,085	△ 3.7
	特別会計	21,584,634,209	22,131,731,051	△ 2.5	24,636,425,520	25,028,947,837	△ 1.6

〔第3表〕

(単位:円)

区 分	年 度	一 般 会 計	特 別 会 計	合 计
歳 入	令 和 6	61,080,617,325	25,100,832,558	86,181,449,883
	令 和 5	61,131,133,259	25,695,097,001	86,826,230,260
	増 減 額	△ 50,515,934	△ 594,264,443	△ 644,780,377
歳 出	令 和 6	56,743,949,998	24,636,425,520	81,380,375,518
	令 和 5	58,831,113,035	25,028,947,837	83,860,060,872
	増 減 額	△ 2,087,163,037	△ 392,522,317	△ 2,479,685,354
歳 入歳 出 差 引 額	令 和 6	4,336,667,327	464,407,038	4,801,074,365
	令 和 5	2,300,020,224	666,149,164	2,966,169,388
	増 減 額	2,036,647,103	△ 201,742,126	1,834,904,977
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	令 和 6	324,991,000	0	324,991,000
	令 和 5	291,780,200	0	291,780,200
	増 減 額	33,210,800	0	33,210,800
実 質 収 支 額	令 和 6	4,011,676,327	464,407,038	4,476,083,365
	令 和 5	2,008,240,024	666,149,164	2,674,389,188
	増 減 額	2,003,436,303	△ 201,742,126	1,801,694,177
C-D				

一般会計と特別会計を合算した決算総額は、歳入86,181,449,883円、歳出81,380,375,518円である。

また、各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算は、第2表のとおり、歳入82,665,251,534円、歳出77,864,177,169円となっている。

決算総額は、前年度と比べ歳入が644,780,377円(0.7%)の減少、歳出が2,479,685,354円(3.0%)の減少である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額の総額は4,801,074,365円で、前年度と比べ1,834,904,977円(61.9%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源324,991,000円を差し引いた実質収支額は4,476,083,365円となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,801,694,177円の黒字となっている。

(2) 歳入状況

〔第4表〕		歳入状況				(単位:円・%・ポイント)	
年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6	一般会計	63,804,867,200	61,338,770,195	61,080,617,325	17,303,507	241,611,363	99.6
	特別会計	25,821,797,000	25,252,550,627	25,100,832,558	17,961,038	135,439,002	99.4
	計	89,626,664,200	86,591,320,822	86,181,449,883	35,264,545	377,050,365	99.5
令和5	一般会計	66,242,005,243	61,381,167,841	61,131,133,259	24,423,841	226,728,041	99.6
	特別会計	26,386,234,000	25,862,076,756	25,695,097,001	12,789,689	155,949,386	99.4
	計	92,628,239,243	87,243,244,597	86,826,230,260	37,213,530	382,677,427	99.5
増減	一般会計	△ 2,437,138,043	△ 42,397,646	△ 50,515,934	△ 7,120,334	14,883,322	0.0
	特別会計	△ 564,437,000	△ 609,526,129	△ 594,264,443	5,171,349	△ 20,510,384	0.0
	計	△ 3,001,575,043	△ 651,923,775	△ 644,780,377	△ 1,948,985	△ 5,627,062	0.0

※収納率は「収入済額÷調定額」の値

※令和6年度一般会計の収入済額には、還付未済額762,000円(市民税580,600円、固定資産税154,298円、軽自動車税20,900円、都市計画税6,202円)を含む。

※令和6年度特別会計の収入済額には、還付未済額1,681,971円(国民健康保険税329,519円、介護保険料639,352円、後期高齢者医療保険料713,100円)を含む。

※令和5年度一般会計の収入済額には、還付未済額1,117,300円(市民税966,320円、固定資産税137,314円、軽自動車税2,400円、都市計画税11,266円)を含む。

※令和5年度特別会計の収入済額には、還付未済額1,759,320円(国民健康保険税308,300円、介護保険料630,120円、後期高齢者医療保険料820,900円)を含む。

一般会計と特別会計を合算した歳入総額の収納率は99.5%で、前年度と同率である。

不納欠損額は35,264,545円で、前年度と比べ1,948,985円(5.2%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

また、収入未済額は377,050,365円で、前年度と比べ5,627,062円(1.5%)減少している。主なものは、一般会計が市税で、特別会計は国民健康保険税、介護保険料となっている。

(3) 歳出状況

〔第5表〕		歳出状況			(単位:円・%・ポイント)	
年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6	一般会計	63,804,867,200	56,743,949,998	1,615,738,000	5,445,179,202	88.9
	特別会計	25,821,797,000	24,636,425,520	0	1,185,371,480	95.4
	計	89,626,664,200	81,380,375,518	1,615,738,000	6,630,550,682	90.8
令和5	一般会計	66,242,005,243	58,831,113,035	3,306,781,200	4,104,111,008	88.8
	特別会計	26,386,234,000	25,028,947,837	0	1,357,286,163	94.9
	計	92,628,239,243	83,860,060,872	3,306,781,200	5,461,397,171	90.5
増減	一般会計	△ 2,437,138,043	△ 2,087,163,037	△ 1,691,043,200	1,341,068,194	0.1
	特別会計	△ 564,437,000	△ 392,522,317	0	△ 171,914,683	0.5
	計	△ 3,001,575,043	△ 2,479,685,354	△ 1,691,043,200	1,169,153,511	0.3

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

一般会計と特別会計を合算した歳出総額の執行率は90.8%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額は1,615,738,000円で、前年度と比べ1,691,043,200円(51.1%)減少しており、主なものは、一般会計が農林水産業費580,776,000円、総務費312,551,000円で、特別会計は発生しなかった。

また、不用額は6,630,550,682円で、前年度と比べ1,169,153,511円(21.4%)増加しており、主なものは、一般会計が民生費1,583,369,762円、総務費1,015,122,623円で、特別会計は国民健康保険特別会計545,031,625円、介護保険特別会計529,905,502円となっている。

3 普通会計の状況

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政を比較する際には、この会計の指標や比率が用いられている。具体的には、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計として取りまとめたもので、天草市では、一般会計及び斎場事業特別会計を合算して、その合計額から重複部分（繰出金、繰入金）を控除した純計決算額である。

ここでは、原則として市町村普通会計決算カードに記載された金額、構成比、増減額及び増減率を用いている。また、(4)財政構造の状況に用いた令和4年度類似団体の比率及び指標は、総務省自治財政局財務調査課作成の類似団体別市町村財政指標表から引用している。

（1）決算収支の状況

〔第6表〕 決算収支の状況（普通会計） (単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	61,061,868	61,156,822	△ 94,954	△ 0.2
歳出 (B)	56,715,433	58,852,685	△ 2,137,252	△ 3.6
形式収支額 (A)-(B) (C)	4,346,435	2,304,137	2,042,298	88.6
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	325,211	292,023	33,188	11.4
実質収支額 (C)-(D) (E)	4,021,224	2,012,114	2,009,110	99.9
単年度収支額 (E)-前年度(E) (F)	2,009,110	△ 1,779,390	3,788,500	212.9
積立金 (G)	1,048,284	1,935,238	△ 886,954	△ 45.8
繰上償還金 (H)	0	0	0	-
積立金取崩し額 (I)	2,085,027	697,353	1,387,674	199.0
実質単年度収支額 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	972,367	△ 541,505	1,513,872	279.6

普通会計での決算額は、歳入61,061,868千円、歳出56,715,433千円となっており、前年度と比べ歳入94,954千円(0.2%)の減少、歳出2,137,252千円(3.6%)の減少となっている。

形式収支額（歳入から歳出を差し引いた額）は4,346,435千円となっており、前年度と比べ2,042,298千円(88.6%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰越すべき財源325,211千円を差し引いた実質収支額は4,021,224千円となっており、前年度と比べ2,009,110千円(99.9%)の増加となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額2,012,114千円を差し引いた単年度収支額は2,009,110千円の黒字となっている。

また、当年度は積立金の積立てを1,048,284千円、取崩しを2,085,027千円行っており、実質単年度収支額は972,367千円の黒字となっている。

(2) 歳入の構成

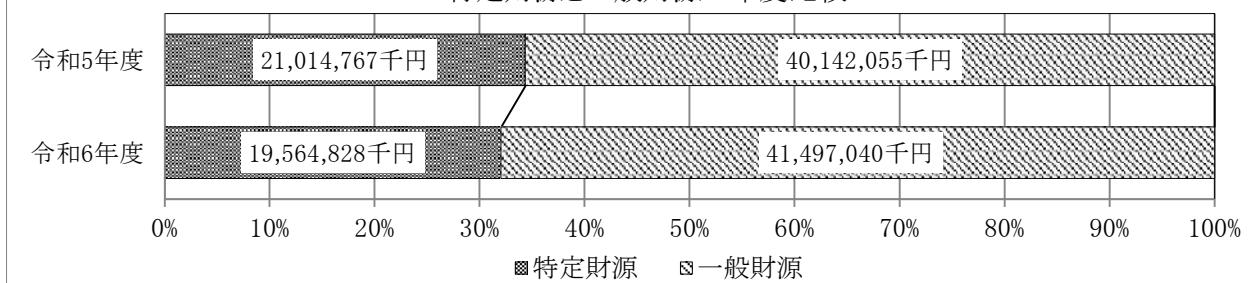
[第7表]

歳入の構成(財源別)

(単位:千円・%)

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
特定財源	分担金及び負担金	168,030	0.3	277,887	0.5	△109,857	△39.5
	使用料及び手数料	411,373	0.7	382,583	0.6	28,790	7.5
	国庫支出金	6,799,193	11.1	6,562,307	10.7	236,886	3.6
	県支出金	4,003,309	6.6	4,433,200	7.2	△429,891	△9.7
	財産収入	84,652	0.1	46,336	0.1	38,316	82.7
	寄附金	2,136,390	3.5	2,138,916	3.5	△2,526	△0.1
	繰入金	1,156,677	1.9	1,295,204	2.1	△138,527	△10.7
	繰越金	139,944	0.2	189,109	0.3	△49,165	△26.0
	諸収入	704,760	1.2	663,625	1.1	41,135	6.2
	市債	3,960,500	6.5	5,025,600	8.2	△1,065,100	△21.2
計		19,564,828	32.0	21,014,767	34.4	△1,449,939	△6.9
一般財源	市税	7,496,066	12.3	7,778,572	12.7	△282,506	△3.6
	地方譲与税	574,307	0.9	549,631	0.9	24,676	4.5
	利子割交付金	2,447	0.0	1,548	0.0	899	58.1
	配当割交付金	29,156	0.0	23,421	0.0	5,735	24.5
	株式等譲渡所得割交付金	49,004	0.1	23,975	0.0	25,029	104.4
	地方消費税交付金	1,988,139	3.3	1,852,160	3.0	135,979	7.3
	ゴルフ場利用税交付金	9,812	0.0	10,364	0.0	△552	△5.3
	自動車取得税交付金	0	-	3,065	0.0	△3,065	皆減
	自動車税環境性能割交付金	54,697	0.1	51,047	0.1	3,650	7.2
	法人事業税交付金	151,139	0.2	132,169	0.2	18,970	14.4
	地方特例交付金	310,924	0.5	46,842	0.1	264,082	563.8
	地方交付税	23,323,832	38.2	22,935,328	37.5	388,504	1.7
	交通安全対策特別交付金	4,387	0.0	4,822	0.0	△435	△9.0
	分担金及び負担金	1,194	0.0	523	0.0	671	128.3
	使用料及び手数料	228,811	0.4	251,011	0.4	△22,200	△8.8
	国庫支出金	2,337,645	3.8	1,196,172	2.0	1,141,473	95.4
	県支出金	49,654	0.1	105,190	0.2	△55,536	△52.8
	財産収入	36,182	0.1	110,672	0.2	△74,490	△67.3
	寄附金	93,734	0.2	11	0.0	93,723	852,027.3
	繰入金	2,502,946	4.1	937,666	1.5	1,565,280	166.9
	繰越金	2,164,193	3.5	3,946,914	6.5	△1,782,721	△45.2
	諸収入	23,671	0.0	42,252	0.1	△18,581	△44.0
	市債	65,100	0.1	138,700	0.2	△73,600	△53.1
計		41,497,040	68.0	40,142,055	65.6	1,354,985	3.4
歳入合計		61,061,868	100.0	61,156,822	100.0	△94,954	△0.2

特定財源と一般財源の年度比較



特定財源と一般財源の決算額は、特定財源が19,564,828千円で前年度と比べ1,449,939千円(6.9%)の減少、一般財源が41,497,040千円で1,354,985千円(3.4%)の増加となっている。

歳入総額に占める財源の割合(構成比)は、特定財源が32.0%で一般財源が68.0%となっている。

(3) 歳出の構成

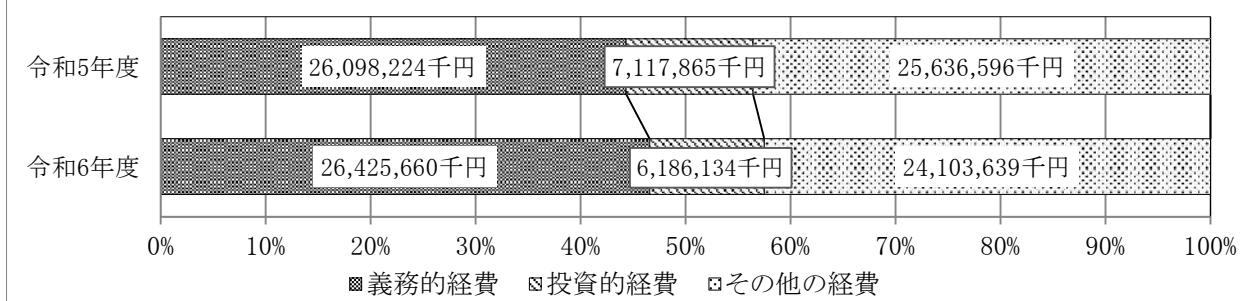
[第8表]

歳出の構成(性質別)

(単位:千円・%)

区分		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	7,084,395	12.5	6,801,378	11.6	283,017	4.2
	うち職員給	3,928,940	6.9	3,878,073	6.6	50,867	1.3
	扶助費	12,554,641	22.1	12,481,568	21.2	73,073	0.6
	公債費	6,786,624	12.0	6,815,278	11.6	△ 28,654	△ 0.4
	計	26,425,660	46.6	26,098,224	44.3	327,436	1.3
投資的経費	普通建設事業費	5,919,726	10.4	6,398,241	10.9	△ 478,515	△ 7.5
	補助事業費	1,623,255	2.9	1,340,865	2.3	282,390	21.1
	単独事業費	3,981,120	7.0	4,856,463	8.3	△ 875,343	△ 18.0
	県事業負担金	315,351	0.6	200,913	0.3	114,438	57.0
	災害復旧事業費	266,408	0.5	719,624	1.2	△ 453,216	△ 63.0
	失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
計		6,186,134	10.9	7,117,865	12.1	△ 931,731	△ 13.1
その他の経費	物件費	7,846,007	13.8	7,563,864	12.9	282,143	3.7
	維持補修費	619,427	1.1	590,166	1.0	29,261	5.0
	補助費等	7,901,362	13.9	8,297,023	14.1	△ 395,661	△ 4.8
	うち一部事務組合負担金	2,305,672	4.1	2,305,534	3.9	138	0.0
	積立金	2,833,261	5.0	4,174,396	7.1	△ 1,341,135	△ 32.1
	投資及び出資金・貸付金	0	-	0	-	0	-
	繰出金	4,903,582	8.6	5,011,147	8.5	△ 107,565	△ 2.1
前年度繰上充用金		0	-	0	-	0	-
計		24,103,639	42.5	25,636,596	43.6	△ 1,532,957	△ 6.0
歳出合計		56,715,433	100.0	58,852,685	100.0	△ 2,137,252	△ 3.6

性質別歳出の年度比較



性質別歳出の決算額は、義務的経費が26,425,660千円で前年度と比べ327,436千円(1.3%)の増加、投資的経費は6,186,134千円で931,731千円(13.1%)の減少、その他の経費は24,103,639千円で1,532,957千円(6.0%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合(構成比)は、前年度と比べて、義務的経費は2.3ポイント増加し、投資的経費は1.2ポイント減少、その他の経費は1.1ポイント減少となっている。

(4) 財政構造の状況

ア 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、この比率が100%を超えて高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

当該比率は100.9%で、前年度より0.7ポイント上がっており、類似団体との比較を令和5年度でみると0.2ポイント高くなっている。

(単位：%)

	令和5年度	令和6年度
天草市	100.2	100.9
類似団体	100.7	-

(参考)

$$【算式】 \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の程度を表す指標で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度の財政力指数)で表し、通常は直近の過去3年度分の平均値を用いる。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

当該指数は0.282で、前年度より0.006ポイント上がっており、類似団体との比較を令和5年度でみると0.158ポイント低くなっている。

	令和5年度	令和6年度
天草市	0.276	0.282
類似団体	0.440	-

(参考)

$$【算式】 \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \text{単年度財政力指数} \right) \text{の過去3年度分の平均値}$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の良否を判断する指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。

当該比率は91.8%で、前年度より0.1ポイント上がっており、類似団体との比較を令和5年度でみると1.0ポイント低くなっている。

(単位：%)

	令和5年度	令和6年度
天草市	91.7	91.8
類似団体	92.8	-

(参考)

$$【算式】 \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政健全度を示す財政指標として平成17年度決算から導入されたもので、公債費による財政負担の程度を示すものであり、数値が高いほど財政の悪化の度合いが高くなっている。

平成18年4月1日から始まった地方債協議制度で、地方債を発行しようとする市町村の前年度までの過去3年度分の実質公債費比率の単純平均値が18%未満であれば、知事の許可を要せず知事の同意のみで地方債を発行できることとなった。なお、同比率が18%以上になると知事の許可が必要となり、25%以上になると起債制限団体となる。

当該比率は9.0%で、前年度より0.5ポイント下がっており、類似団体との比較を令和5年度でみると0.7ポイント高くなっている。

(単位：%)

	令和5年度	令和6年度
天草市	9.5	9.0
類似団体	8.3	-

(参考)

$$【算式】 \left[\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100 = \text{単年度実質公債費比率} \right] \text{の過去3年度分の平均値}$$

A：地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く)

B：地方債の元利償還金に準ずるもの

C：元利償還金等に充てられる特定財源

D：普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E：標準財政規模

オ プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、歳入から市債発行額を引いたものと、歳出から公債費(市債の元利償還金など)を引いたものの差で、基礎的な財政収支のことをいう。

黒字の場合は、公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、市債(借金)の残高も過大に増えることはない健全な状態であるといえる。

赤字の場合は、公債費以外の歳出について市債を発行しなければまかなえず、将来の世代に負担を先送りしている状態で、市債(借金)の残高も増えることになる。

市債依存度とは、市債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

プライマリーバランスは、前年度より3,152,344千円増加して7,107,459千円の黒字である。

市債依存度は6.6%で、前年度より1.8ポイント下がっている。

(単位：千円・%)

年 度	歳入決算額	市債発行額	歳出決算額	公 債 費	プ ライマリーバランス	市債依存度
令和5年度	61,156,822	5,164,300	58,852,685	6,815,278	3,955,115	8.4
令和6年度	61,061,868	4,025,600	56,715,433	6,786,624	7,107,459	6.6

(参考)

$$【算式】 \blacklozenge \text{ プライマリーバランス} : (\text{歳入決算額} - \text{市債発行額}) - (\text{歳出決算額} - \text{公債費})$$

$$\blacklozenge \text{ 市債依存度} : \frac{\text{当該年度市債発行額}}{\text{歳入決算額}} \times 100$$

4 一般会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
61,080,617,325	56,743,949,998	4,336,667,327	324,991,000	4,011,676,327

令和6年度の決算状況は、歳入総額61,080,617,325円、歳出総額56,743,949,998円で歳入歳出差引額は4,336,667,327円となっている。また、翌年度へ繰越すべき財源324,991,000円を差し引いた実質収支額は4,011,676,327円である。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額2,008,240,024円を差し引いた単年度収支額は2,003,436,303円の黒字である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
63,804,867,200	61,338,770,195	61,080,617,325	95.7	99.6	17,303,507	241,611,363

収入済額は61,080,617,325円で、調定額に対する割合は99.6%である。

歳入の構成比が最も高いのは、第9表のとおり地方交付税の38.2%であり、次いで国庫支出金の15.0%となっている。

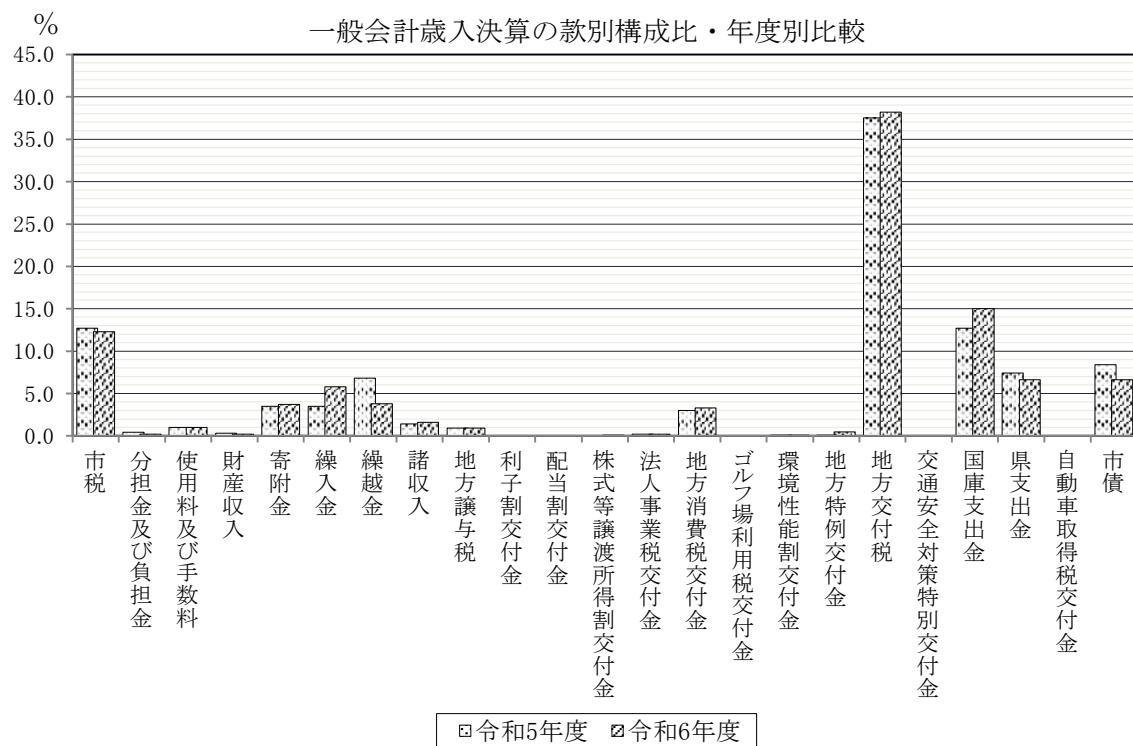
収入済額は、前年度と比べ繰入金、国庫支出金、地方交付税などは増加したが、繰越金、市債、市税などが減少したことにより、歳入合計額は50,515,934円(0.1%)減少している。

[第9表]

款別歳入の構成

(単位：円・%)

款	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	7,496,065,603	12.3	7,778,572,137	12.7	△ 282,506,534	△ 3.6
	分担金及び負担金	108,699,882	0.2	223,603,460	0.4	△ 114,903,578	△ 51.4
	使用料及び手数料	631,299,141	1.0	623,320,585	1.0	7,978,556	1.3
	財 産 収 入	120,834,143	0.2	156,986,716	0.3	△ 36,152,573	△ 23.0
	寄 附 金	2,230,124,402	3.7	2,138,927,193	3.5	91,197,209	4.3
	繰 入 金	3,536,591,047	5.8	2,138,300,952	3.5	1,398,290,095	65.4
	繰 越 金	2,300,020,224	3.8	4,131,466,591	6.8	△ 1,831,446,367	△ 44.3
	諸 収 入	956,106,517	1.6	863,292,897	1.4	92,813,620	10.8
	計	17,379,740,959	28.5	18,054,470,531	29.5	△ 674,729,572	△ 3.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	574,307,000	0.9	549,631,000	0.9	24,676,000	4.5
	利 子 割 交 付 金	2,447,000	0.0	1,548,000	0.0	899,000	58.1
	配 当 割 交 付 金	29,156,000	0.0	23,421,000	0.0	5,735,000	24.5
	株式等譲渡所得割交付金	49,004,000	0.1	23,975,000	0.0	25,029,000	104.4
	法人事業税交付金	151,139,000	0.2	132,169,000	0.2	18,970,000	14.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,988,139,000	3.3	1,852,160,000	3.0	135,979,000	7.3
	ゴルフ場利用税交付金	9,811,725	0.0	10,364,025	0.0	△ 552,300	△ 5.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	54,697,000	0.1	51,047,000	0.1	3,650,000	7.2
	地 方 特 例 交 付 金	310,924,000	0.5	46,842,000	0.1	264,082,000	563.8
	地 方 交 付 税	23,323,832,000	38.2	22,935,328,000	37.5	388,504,000	1.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,387,000	0.0	4,822,000	0.0	△ 435,000	△ 9.0
	国 庫 支 出 金	9,136,837,808	15.0	7,758,479,196	12.7	1,378,358,612	17.8
	県 支 出 金	4,046,194,833	6.6	4,531,911,779	7.4	△ 485,716,946	△ 10.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,064,728	0.0	△ 3,064,728	皆減
	市 債	4,020,000,000	6.6	5,151,900,000	8.4	△ 1,131,900,000	△ 22.0
	計	43,700,876,366	71.5	43,076,662,728	70.5	624,213,638	1.4
歳 入 合 計		61,080,617,325	100.0	61,131,133,259	100.0	△ 50,515,934	△ 0.1



第10表は、歳入を自主財源と依存財源に区分したものである。

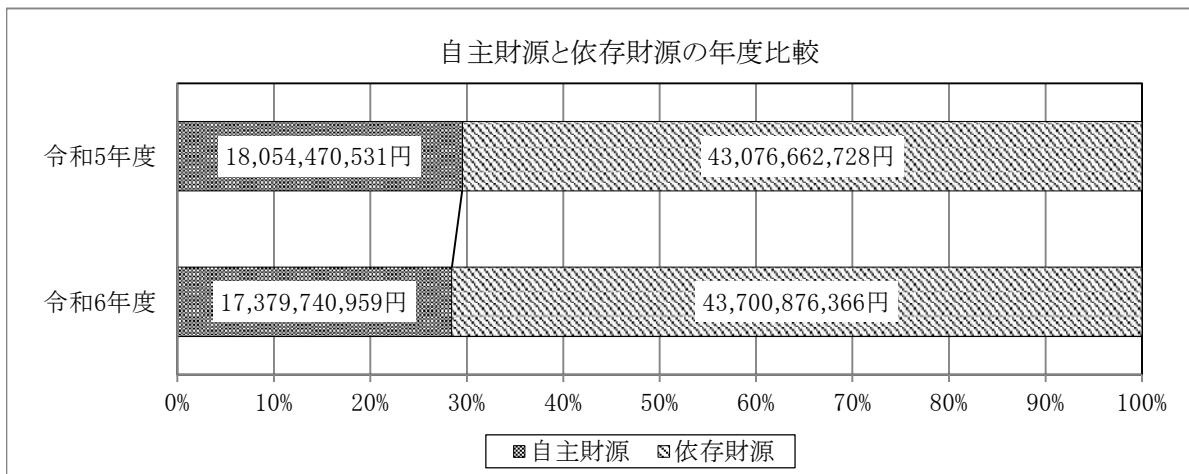
自主財源は、市税、繰入金、繰越金などで17,379,740,959円、前年度と比べ674,729,572円(3.7%)の減少となっている。

依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金などで43,700,876,366円、前年度と比べ624,213,638円(1.4%)の増加となっている。

財源別の構成比は、自主財源28.5%、依存財源71.5%となっている。

[第10表] **自主財源と依存財源の状況** (単位: 円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	17,379,740,959	28.5	18,054,470,531	29.5	△ 674,729,572	△ 3.7
依存財源	43,700,876,366	71.5	43,076,662,728	70.5	624,213,638	1.4
合計	61,080,617,325	100.0	61,131,133,259	100.0	△ 50,515,934	△ 0.1



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の金額の単位は円、割合は%である。

第1款 市税

予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
7,289,673,000	7,641,486,066	7,496,065,603	102.8	98.1	15,886,602	130,295,861

※収入済額には、還付未済額762,000円(市民税580,600円、固定資産税154,298円、軽自動車税20,900円、都市計画税6,202円)を含む。

本款の収入済額は7,496,065,603円で、前年度と比べ282,506,534円(3.6%)の減少となっている。

市税の収入状況は第11表のとおりであり、主なものは、固定資産税3,460,646,608円、市民税2,827,501,153円である。

不納欠損額は15,886,602円となっており、また、収入未済額は130,295,861円で、前年度と比べ417,718円(0.3%)の増となっている。

収納率は、現年課税分99.45%、滞納繰越分18.78%となっており、全体では98.09%で前年度より0.06ポイント減少している。

[第11表] 市税収入状況 (単位:円・%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							増減率	6年度
市民税	2,716,911,000	2,870,092,787	2,827,501,153	37.7	4,434,189	38,738,045	△ 3.7	98.50 98.57
個人	2,338,467,000	2,473,110,287	2,432,081,753	32.4	4,247,789	37,361,245	△ 4.2	98.32 98.46
現年課税分	2,329,896,000	2,434,432,700	2,421,793,337	32.3	215,584	13,004,279	5.0	99.46 99.52
滞納繰越分	8,571,000	38,677,587	10,288,416	0.1	4,032,205	24,356,966	△ 8.5	26.60 28.74
法人	378,444,000	396,982,500	395,419,400	5.3	186,400	1,376,800	11.5	99.61 99.35
現年課税分	378,000,000	395,747,300	395,202,700	5.3	0	544,700	29.7	99.86 99.89
滞納繰越分	444,000	1,235,200	216,700	0.0	186,400	832,100	2.1	17.54 14.70
固定資産税	3,380,721,000	3,550,931,204	3,460,646,608	46.2	9,916,294	80,522,600	2.6	97.45 97.50
固定資産税	3,360,247,000	3,530,457,004	3,440,172,408	45.9	9,916,294	80,522,600	2.6	97.44 97.49
現年課税分	3,347,200,000	3,452,365,300	3,428,624,290	45.7	3,593,213	20,302,095	△ 0.2	99.31 99.32
滞納繰越分	13,047,000	78,091,704	11,548,118	0.2	6,323,081	60,220,505	3.6	14.79 17.61
市町村交付金	20,474,000	20,474,200	20,474,200	0.3	0	0	-	100.00 100.00
軽自動車税	309,995,000	327,384,527	323,222,625	4.3	522,564	3,660,238	△ 4.6	98.72 98.65
環境性能割	10,000,000	15,854,600	15,854,600	0.2	0	0	-	100.00 100.00
種別割	299,995,000	311,529,927	307,368,025	4.1	522,564	3,660,238	△ 4.6	98.66 98.59
現年課税分	299,000,000	307,706,300	306,402,114	4.1	0	1,325,086	△ 1.3	99.57 99.56
滞納繰越分	995,000	3,823,627	965,911	0.0	522,564	2,335,152	△ 6.4	25.26 28.93
市たばこ税	547,000,000	545,657,737	545,657,737	7.3	0	0	-	100.00 100.00
入湯税	27,000,000	25,058,600	25,058,600	0.3	0	0	-	100.00 100.00
都市計画税	308,046,000	322,361,211	313,978,880	4.2	1,013,555	7,374,978	0.6	97.40 97.41
現年課税分	306,700,000	315,111,600	312,761,588	4.2	528,223	1,827,991	△ 9.4	99.25 99.23
滞納繰越分	1,346,000	7,249,611	1,217,292	0.0	485,332	5,546,987	4.3	16.79 19.77
合計	7,289,673,000	7,641,486,066	7,496,065,603	100.0	15,886,602	130,295,861	0.3	98.09 98.15
現年課税分	7,265,270,000	7,512,408,337	7,471,829,166	99.7	4,337,020	37,004,151	1.3	99.45 99.47
滞納繰越分	24,403,000	129,077,729	24,236,437	0.3	11,549,582	93,291,710	△ 0.1	18.78 21.38

※収入済額には、還付未済額762,000円(市民税(個人・現年課税分)580,500円、(市民税(法人・現年課税分)100円、固定資産税(現年課税分)154,298円、軽自動車税(種別割・現年課税分)20,900円、都市計画税(現年課税分)6,202円)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

第2款 地方譲与税

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油譲与税	114,000,000	115,780,000	115,780,000	101.6	100.0	0	0
自動車重量譲与税	359,000,000	354,319,000	354,319,000	98.7	100.0	0	0
森林環境譲与税	104,586,000	102,617,000	102,617,000	98.1	100.0	0	0
航空機燃料譲与税	1,000,000	1,591,000	1,591,000	159.1	100.0	0	0
計	578,586,000	574,307,000	574,307,000	99.3	100.0	0	0

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税をいう。

本款の収入済額は574,307,000円で、前年度と比べ24,676,000円(4.5%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	1,000,000	2,447,000	2,447,000	244.7	100.0	0	0

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を簡素化する目的で道府県のみが課税していることから、市町村に対し徴収した利子割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は2,447,000円で、前年度と比べ899,000円(58.1%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	34,000,000	29,156,000	29,156,000	85.8	100.0	0	0

配当割交付金は、利子割交付金と同様で、道府県が徴収した配当割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は29,156,000円で、前年度と比べ5,735,000円(24.5%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	34,000,000	49,004,000	49,004,000	144.1	100.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金は、利子割交付金、配当割交付金と同様、道府県が徴収した株式等譲渡所得割の一部を交付金として交付するものである。

本款の収入済額は49,004,000円で、前年度と比べ25,029,000円(104.4%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	145,000,000	151,139,000	151,139,000	104.2	100.0	0	0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を道府県から市町村に交付するものである。

本款の収入済額は151,139,000円で、前年度と比べ18,970,000円(14.4%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	1,852,000,000	1,988,139,000	1,988,139,000	107.4	100.0	0	0

地方消費税交付金は、地方公共団体の財源拡充のため、都道府県が収納した地方消費税の2分の1を交付するものである。

本款の収入済額は1,988,139,000円で、前年度と比べ135,979,000円(7.3%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	9,811,725	9,811,725	98.1	100.0	0	0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、道府県が収納した当該ゴルフ場利用税の一定の割合に相当する額を市町村に交付するものである。

本款の収入済額は9,811,725円で、前年度と比べ552,300円(5.3%)の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	49,000,000	54,697,000	54,697,000	111.6	100.0	0	0

環境性能割交付金は、道府県が徴収した環境性能割の一定基準額を市町村に交付するものである。本款の収入済額は54,697,000円で、前年度と比べ3,650,000円(7.2%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	295,104,000	310,924,000	310,924,000	105.4	100.0	0	0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の一部を補てんするため、国から交付されるものである。

本款の収入済額は310,924,000円で、前年度と比べ264,082,000円(563.8%)の増となっている。

第11款 地方交付税

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	22,830,341,000	23,323,832,000	23,323,832,000	102.2	100.0	0	0

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものである。

本款の収入済額は23,323,832,000円で、前年度と比べ388,504,000円(1.7%)の増となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	6,000,000	4,387,000	4,387,000	73.1	100.0	0	0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付される交通反則金を、地方公共団体が行う交通安全施設の設置や管理に充てるため、一定の基準で交付されるものである。

本款の収入済額は4,387,000円で、前年度と比べ435,000円(9.0%)の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

区分 項・目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
分担金	50,758,000	30,541,848	29,675,242	58.5	97.2	0	866,606
農林水産業費 分担金	47,338,000	29,477,370	28,610,764	60.4	97.1	0	866,606
災害復旧費 分担金	3,420,000	1,064,478	1,064,478	31.1	100.0	0	0
負担金	80,358,000	82,098,418	79,024,640	98.3	96.3	0	3,073,778
民生費負担金	68,949,000	69,426,368	66,352,590	96.2	95.6	0	3,073,778
衛生費負担金	9,390,000	8,674,981	8,674,981	92.4	100.0	0	0
農林水産業費 負担金	0	1,697,929	1,697,929	-	100.0	0	0
教育費負担金	2,019,000	2,299,140	2,299,140	113.9	100.0	0	0
計	131,116,000	112,640,266	108,699,882	82.9	96.5	0	3,940,384

分担金及び負担金は、市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、条例に基づきその事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するものである。

本款の収入済額は108,699,882円で、前年度と比べ114,903,578円(51.4%)の減となっている。

第14款 使用料及び手数料

区分 項・目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
使用料	492,540,000	476,568,513	442,746,985	89.9	92.9	1,071,700	32,749,828
総務使用料	39,046,000	35,570,440	32,686,197	83.7	91.9	0	2,884,243
民生使用料	394,000	453,181	453,181	115.0	100.0	0	0
衛生使用料	36,723,000	30,049,243	30,045,243	81.8	100.0	0	4,000
農林水産業使 用料	8,234,000	7,577,086	7,577,086	92.0	100.0	0	0
商工使用料	31,021,000	7,172,016	7,172,016	23.1	100.0	0	0
土木使用料	348,766,000	371,445,302	340,512,017	97.6	91.7	1,071,700	29,861,585
教育使用料	28,356,000	24,301,245	24,301,245	85.7	100.0	0	0
手数料	204,999,000	193,721,456	188,552,156	92.0	97.3	0	5,169,300
総務手数料	48,175,000	41,564,450	41,564,450	86.3	100.0	0	0
民生手数料	22,000	4,600	4,600	20.9	100.0	0	0
衛生手数料	151,372,000	149,197,206	144,027,906	95.1	96.5	0	5,169,300
農林水産業手 数料	41,000	33,700	33,700	82.2	100.0	0	0
土木手数料	5,364,000	2,883,300	2,883,300	53.8	100.0	0	0
消防手数料	24,000	38,200	38,200	159.2	100.0	0	0
教育手数料	1,000	0	0	0.0	-	0	0
計	697,539,000	670,289,969	631,299,141	90.5	94.2	1,071,700	37,919,128

使用料及び手数料は、公共施設などの利用の対価として徴収する使用料と、特定の者に提供するサービスの対価として徴収する手数料である。

本款の収入済額は631,299,141円で、前年度と比べ7,978,556円(1.3%)の増となっている。

第15款 国庫支出金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	5,871,277,000	5,780,284,280	5,780,284,280	98.5	100.0	0	0
国庫補助金	4,227,700,000	3,337,886,692	3,337,886,692	79.0	100.0	0	0
国庫委託金	17,633,000	18,666,836	18,666,836	105.9	100.0	0	0
計	10,116,610,000	9,136,837,808	9,136,837,808	90.3	100.0	0	0

国庫支出金は、国が地方公共団体に支出・交付する資金のうち、その使途が特定されているもので、地方公共団体が支出する特定の経費について、国がその事業の全部又は一部を負担することとされている国庫負担金、地方公共団体が行う事務に国が特別の必要があると認めるとき支出する国庫補助金、及び国からの委託事務に伴う国庫委託金がある。

本款の収入済額は9,136,837,808円で、前年度と比べ1,378,358,612円(17.8%)の増となっている。

第16款 県支出金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
県負担金	2,552,547,000	2,480,747,652	2,480,747,652	97.2	100.0	0	0
県補助金	1,989,032,000	1,362,707,594	1,362,707,594	68.5	100.0	0	0
県委託金	210,650,000	202,739,587	202,739,587	96.2	100.0	0	0
計	4,752,229,000	4,046,194,833	4,046,194,833	85.1	100.0	0	0

県支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で県から収入するものである。

本款の収入済額は4,046,194,833円で、前年度と比べ485,716,946円(10.7%)の減となっている。

第17款 財産収入

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	92,833,000	96,517,957	92,085,890	99.2	95.4	345,205	4,086,862
財産売払収入	36,321,000	28,748,253	28,748,253	79.2	100.0	0	0
計	129,154,000	125,266,210	120,834,143	93.6	96.5	345,205	4,086,862

財産収入は、地方公共団体が所有する財産を運用することで生じる現金収入である。

本款の収入済額は120,834,143円で、前年度と比べ36,152,573円(23.0%)の減となっている。

第18款 寄附金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
寄附金	2,516,000,000	2,230,124,402	2,230,124,402	88.6	100.0	0	0

寄附金は、市民などから無償で受ける金銭で、使途を特定されない一般寄附金と使途が指定される指定寄附金がある。

本款の収入済額は2,230,124,402円で、前年度と比べ91,197,209円(4.3%)の増となっている。

第19款 繰入金

区分 項・目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
基 金 繰 入 金	3,736,976,000	3,536,591,047	3,536,591,047	94.6	100.0	0	0
財政調整基金 繰 入 金	2,085,027,000	2,085,027,000	2,085,027,000	100.0	100.0	0	0
減債基金繰入金	294,887,000	294,887,000	294,887,000	100.0	100.0	0	0
福祉基金繰入金	43,780,000	41,499,434	41,499,434	94.8	100.0	0	0
ふるさと・水と土 保全基金繰入金	8,067,000	6,682,429	6,682,429	82.8	100.0	0	0
地域振興基金 繰 入 金	264,450,000	264,450,000	264,450,000	100.0	100.0	0	0
ふるさと応援寄附 基金繰入金	905,795,000	723,384,000	723,384,000	79.9	100.0	0	0
森林環境譲与税 基 金 繰 入 金	133,016,000	118,844,000	118,844,000	89.3	100.0	0	0
新型コロナウイルス 感染症対策基金 繰 入 金	1,954,000	1,817,184	1,817,184	93.0	100.0	0	0

繰入金は、特別会計、基金又は財産区会計の間において、相互に資金運用として収入するものである。

本款の収入済額は3,536,591,047円で、前年度と比べ1,398,290,095円(65.4%)の増となっている。

第20款 繰越金

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
繰 越 金	2,300,020,200	2,300,020,224	2,300,020,224	100.0	100.0	0	0

繰越金は、各会計年度において決算剰余金(歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから翌年度に繰越すべき繰越明許費などの財源を控除したもの)を翌年度に繰り越して使用するものである。

本款の収入済額は2,300,020,224円で、前年度と比べ1,831,446,367円(44.3%)の減となっている。

第21款 諸収入

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金 及 び 過 料	2,335,000	2,334,049	2,334,049	100.0	100.0	0	0
市預金利子	49,000	3,863,979	3,863,979	7885.7	100.0	0	0
貸付金元利収入	520,000	756,553	533,449	102.6	70.5	0	223,104
受託事業収入	45,658,000	40,274,617	40,274,617	88.2	100.0	0	0
雑 入	950,757,000	974,246,447	909,100,423	95.6	93.3	0	65,146,024
計	999,319,000	1,021,475,645	956,106,517	95.7	93.6	0	65,369,128

諸収入は、その他の収入を計上する科目で、法令に基づく延滞金等、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

本款の収入済額は956,106,517円で、前年度と比べ92,813,620円(10.8%)の増となっている。

第22款 市債

区分 項・目	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額
市債	5,301,200,000	4,020,000,000	4,020,000,000	75.8	100.0	0	0
総務債	946,600,000	731,900,000	731,900,000	77.3	100.0	0	0
衛生債	776,000,000	466,700,000	466,700,000	60.1	100.0	0	0
農林水産業債	642,100,000	483,300,000	483,300,000	75.3	100.0	0	0
商工債	249,400,000	197,800,000	197,800,000	79.3	100.0	0	0
土木債	1,205,300,000	907,900,000	907,900,000	75.3	100.0	0	0
消防債	284,400,000	262,300,000	262,300,000	92.2	100.0	0	0
教育債	1,013,000,000	825,700,000	825,700,000	81.5	100.0	0	0
災害復旧債	119,300,000	79,300,000	79,300,000	66.5	100.0	0	0
臨時財政対策債	65,100,000	65,100,000	65,100,000	100.0	100.0	0	0

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会计年度を越えて行われるものであり、いわゆる市町村の借金である。

本款の収入済額は4,020,000,000円で、前年度と比べ1,131,900,000円(22.0%)の減となっている。

(3) 岁出

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
63,804,867,200	56,743,949,998	88.9	1,615,738,000	5,445,179,202

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は56,743,949,998円で、執行率は88.9%となっている。

翌年度繰越額1,615,738,000円のうち主なものは、赤潮被害経営再建緊急支援事業(水産業費)194,000,000円、道路メンテナンス事業(道路橋梁費)152,000,000円、L P ガス使用世帯価格高騰支援事業(総務管理費)142,973,000円などである。

第12表は、支出済額を各款別に示したものであり、歳出の構成比が最も高いのは、民生費の32.9%であり、次いで総務費の18.3%となっている。

支出済額は、前年度と比べ教育費、土木費、民生費などは増加したが、総務費、衛生費、災害復旧費などが減少したことにより、歳出合計額は2,087,163,037円(3.5%)減少している。

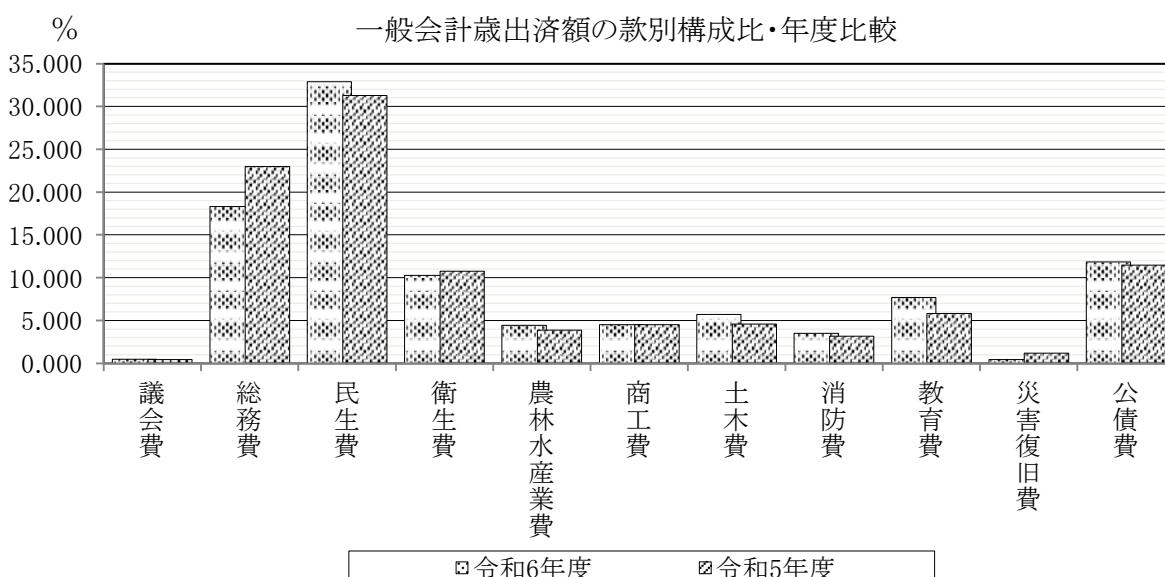
資料の付表1は、各款別の支出済額をさらに節別に表したものであり、主なものの構成比は、負担金補助及び交付金25.6%、扶助費12.6%、償還金利子及び割引料12.1%などとなっている。

[第12表]

款 別 岁 出 の 構 成

(単位：円・%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	257,244,855	0.5	259,608,768	0.4	△ 2,363,913	△ 0.9
総務費	10,383,897,377	18.3	13,523,881,254	23.0	△ 3,139,983,877	△ 23.2
民生費	18,668,505,238	32.9	18,391,891,077	31.3	276,614,161	1.5
衛生費	5,828,482,053	10.3	6,324,767,974	10.8	△ 496,285,921	△ 7.8
農林水産業費	2,507,700,389	4.4	2,287,766,169	3.9	219,934,220	9.6
商工費	2,565,605,674	4.5	2,650,899,587	4.5	△ 85,293,913	△ 3.2
土木費	3,230,284,427	5.7	2,697,869,805	4.6	532,414,622	19.7
消防費	1,981,675,356	3.5	1,853,845,122	3.2	127,830,234	6.9
教育費	4,362,017,763	7.7	3,414,257,753	5.8	947,760,010	27.8
災害復旧費	249,701,160	0.4	687,779,588	1.2	△ 438,078,428	△ 63.7
公債費	6,708,835,706	11.8	6,738,545,938	11.5	△ 29,710,232	△ 0.4
歳出合計	56,743,949,998	100.0	58,831,113,035	100.0	△ 2,087,163,037	△ 3.5



各款ごとの決算状況は次のとおりである。なお、表中の執行率は「支出済額÷予算現額」の値で、金額の単位は円、割合は%である。

第1款 議会費

区分 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議会費	270,485,000	257,244,855	95.1	0	13,240,145

議会費は、議会の活動に係る経費で、主に議員の報酬、費用弁償及び議会の運営に要する経費である。

本款の支出済額は257,244,855円で、前年度と比べ2,363,913円(0.9%)の減となっている。

第2款 総務費

区分 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
総務管理費	10,965,241,000	9,734,641,598	88.8	312,551,000	918,048,402
徴税費	312,511,000	292,483,696	93.6	0	20,027,304
地籍調査費	40,925,000	32,019,924	78.2	0	8,905,076
戸籍住民基本台帳費	190,729,000	177,333,143	93.0	0	13,395,857
選挙費	146,308,000	95,136,584	65.0	0	51,171,416
統計調査費	29,229,000	26,784,502	91.6	0	2,444,498
監査委員費	26,628,000	25,497,930	95.8	0	1,130,070
計	11,711,571,000	10,383,897,377	88.7	312,551,000	1,015,122,623

総務費は、人事、企画、財政、徴税、戸籍、統計や交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

本款の支出済額は10,383,897,377円で、前年度と比べ3,139,983,877円(23.2%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額312,551,000円は、LPGガス使用世帯価格高騰支援事業(総務管理費)142,973,000円、スポーツ施設整備事業(同)123,000,000円、天草市コミュニティエフエム局管理事業(同)46,578,000円の3事業である。

第3款 民生費

区分 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
社会福祉費	7,785,206,000	6,521,880,729	83.8	99,514,000	1,163,811,271
高齢者福祉費	4,476,828,000	4,375,743,655	97.7	0	101,084,345
児童福祉費	6,702,301,000	6,371,079,021	95.1	24,204,000	307,017,979
生活保護費	1,410,458,000	1,399,331,833	99.2	0	11,126,167
災害救助費	800,000	470,000	58.8	0	330,000
計	20,375,593,000	18,668,505,238	91.6	123,718,000	1,583,369,762

民生費は、住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、国民年金などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は18,668,505,238円で、前年度と比べ276,614,161円(1.5%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額123,718,000円は、物価高騰生活支援給付金給付事業(令和6年度分国補正予算分)(社会福祉総務費)99,514,000円、保育所等給食食材費高騰対策事業(児童福祉費)12,210,000円、保育所等光熱費高騰対策事業(同)11,994,000円の3事業である。

第4款 衛生費

区分 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
保健衛生費	1,282,323,000	965,412,766	75.3	1,549,000	315,361,234
環境費	3,663,343,166	3,125,588,334	85.3	0	537,754,832
斎場費	138,351,000	138,351,000	100.0	0	0
水道費	395,116,000	368,735,192	93.3	0	26,380,808
病院費	1,104,455,000	1,099,455,000	99.5	0	5,000,000
看護専門学校費	142,694,000	130,939,761	91.8	0	11,754,239
計	6,726,282,166	5,828,482,053	86.7	1,549,000	896,251,113

衛生費は、住民の健康で文化的な生活を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持するのに必要な経費であり、母子保健、廃棄物処理などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は5,828,482,053円で、前年度と比べ496,285,921円(7.8%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額1,549,000円は、すべて出産・子育て応援交付金事業(保健衛生費)に係るものである。

第5款 農林水産業費

区分 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
農業費	1,832,709,000	1,424,684,947	77.7	187,341,000	220,683,053
林業費	316,456,000	262,276,951	82.9	0	54,179,049
水産業費	1,442,095,000	820,738,491	56.9	393,435,000	227,921,509
計	3,591,260,000	2,507,700,389	69.8	580,776,000	502,783,611

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,507,700,389円で、前年度と比べ219,934,220円(9.6%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額580,776,000円は、赤潮被害経営再建緊急支援事業(水産業費)194,000,000円、水産業省エネ投資緊急支援事業(同)93,712,000円、畜産振興対策事業(農業費)70,441,000円など10事業である。

第6款 商工費

区分 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
商工費	3,204,073,000	2,565,605,674	80.1	64,500,000	573,967,326

商工費は、商工業や観光の振興、自然資源活用の推進、世界遺産の保全などの事業に要する経費である。

本款の支出済額は2,565,605,674円で、前年度と比べ85,293,913円(3.2%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額64,500,000円は、すべて中小企業・小規模事業者緊急支援事業(商工費)に係るものである。

第7款 土木費

区分 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
土木管理費	232,478,000	204,418,628	87.9	0	28,059,372
道路橋梁費	2,122,290,000	1,733,667,089	81.7	278,272,000	110,350,911
河川費	308,169,000	284,749,567	92.4	6,000,000	17,419,433
港湾費	147,629,000	138,591,146	93.9	0	9,037,854
都市計画費	688,328,000	573,939,972	83.4	0	114,388,028
住宅費	323,728,000	294,918,025	91.1	0	28,809,975
計	3,822,622,000	3,230,284,427	84.5	284,272,000	308,065,573

土木費は、道路、河川、港湾、公園、市営住宅などの維持管理等の事業に要する経費である。

本款の支出済額は3,230,284,427円で、前年度と比べ532,414,622円(19.7%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額284,272,000円は、道路メンテナンス事業(道路橋梁費)152,000,000円、市道改良(交付金)事業(同)70,000,000円、橋梁維持補修事業(同)56,272,000円など4事業である。

第8款 消防費

区分 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
消防費	2,129,282,200	1,981,675,356	93.1	43,670,000	103,936,844

消防費は、火災、救急、風水害、地震などの災害予防及び災害が生じた場合の被害軽減の活動に要する経費である。

本款の支出済額は1,981,675,356円で、前年度と比べ127,830,234円(6.9%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額43,670,000円は、すべて防災行政無線管理費(消防費)に係るものである。

第9款 教育費

区分 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
教育総務費	1,298,342,000	1,192,517,801	91.8	0	105,824,199
小学校費	350,703,000	315,092,408	89.8	0	35,610,592
中学校費	778,630,000	749,185,950	96.2	0	29,444,050
幼稚園費	93,119,000	86,311,615	92.7	0	6,807,385
学校給食費	1,028,875,000	953,582,985	92.7	0	75,292,015
社会教育費	1,277,484,000	1,065,327,004	83.4	104,075,000	108,081,996
計	4,827,153,000	4,362,017,763	90.4	104,075,000	361,060,237

教育費は、学校教育、生涯学習、文化振興、文化財保護などの事業に要する経費である。(なお、文化振興、文化財保護などの事業については、観光文化部文化課が補助執行している。)

本款の支出済額は4,362,017,763円で、前年度と比べ947,760,010円(27.8%)の増となっている。

なお、翌年度繰越額104,075,000円は、棚底城跡ガイダンス施設・倉岳支所建設事業(社会教育費)44,000,000円、市民会館整備事業(同)33,367,000円、棚底城跡調査整備事業(同)26,708,000円の3事業である。

第10款 災害復旧費

区分 項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
農林水産施設 災害復旧費	173,374,000	98,782,272	57.0	66,533,000	8,058,728
公共土木施設 災害復旧費	217,198,000	150,918,888	69.5	34,094,000	32,185,112
計	390,572,000	249,701,160	63.9	100,627,000	40,243,840

災害復旧費は、災害により生じた被害の復旧に要する経費である。

本款の支出済額は249,701,160円で、前年度と比べ438,078,428円(63.7%)の減となっている。

なお、翌年度繰越額100,627,000円は、過年発生補助災害復旧事業(林業施設)(農林水産施設災害復旧費)66,533,000円、現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)(公共土木施設災害復旧費)34,094,000円である。

第11款 公債費

区分 項・目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
公債費	6,740,643,000	6,708,835,706	99.5	0	31,807,294
元 金	6,568,538,000	6,547,707,971	99.7	0	20,830,029
利 子	172,105,000	161,127,735	93.6	0	10,977,265

公債費は、市債を返済する元利償還金(元金と利子)と一時的な借入れをした場合の支払利息などの償還金である。

本款の支出済額は6,708,835,706円で、前年度と比べ29,710,232円(0.4%)の減となっている。

第13款 予備費

区分 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	不 用 額
予 備 費	15,940,000	0	△ 9,209,166	6,730,834

予備費は、緊急を要する場合などに予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である。充用額及び充用先は、下表のとおりである。

款	充用額	内訳(充用先)		
		項	目	金額
総務費	1,262,000	総務管理費	行政管理費	1,262,000
衛生費	1,347,166	環境費	塵芥処理費	1,347,166
農林水産業費	6,600,000	水産業費	水産業総務費	6,600,000

5 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

(単位:円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
11,211,063,402	11,203,122,375	7,941,027	0	7,941,027

歳入歳出差引額は7,941,027円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は7,941,027円である。

(2) 歳入

(単位:円・%)

年度 款	令和6年度					令和5年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定収納率		収入済額	増減額
国民健康保険税	1,410,358,000	1,576,656,271	1,438,263,638	12.8	91.2	1,488,535,087	△ 50,271,449	△ 3.4
使用料及び手数料	1,000,000	737,100	737,100	0.0	100.0	805,128	△ 68,028	△ 8.4
国庫支出金	5,394,000	4,195,000	4,195,000	0.0	100.0	246,000	3,949,000	1,605.3
県支出金	9,133,207,000	8,607,822,347	8,607,822,347	76.8	100.0	8,960,947,869	△ 353,125,522	△ 3.9
財産収入	831,000	809,518	809,518	0.0	100.0	622,532	186,986	30.0
繰入金	1,098,787,000	1,033,516,000	1,033,516,000	9.2	100.0	1,074,945,000	△ 41,429,000	△ 3.9
繰越金	84,153,000	84,153,328	84,153,328	0.8	100.0	128,121,948	△ 43,968,620	△ 34.3
諸収入	14,424,000	41,566,471	41,566,471	0.4	100.0	54,785,327	△ 13,218,856	△ 24.1
歳入合計	11,748,154,000	11,349,456,035	11,211,063,402	100.0	98.8	11,709,008,891	△ 497,945,489	△ 4.3

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和6年度収入済額には、還付未済額329,519円(国民健康保険税)を含む。

※令和5年度収入済額には、還付未済額308,300円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は11,211,063,402円で、調定額に対する収納率は98.8%である。

構成比が最も高いのは、県支出金の76.8%であり、次いで国民健康保険税の12.8%となっている。

収入済額は、前年度と比べ国庫支出金、財産収入は増加したが、県支出金、国民健康保険税などが減少したことにより497,945,489円(4.3%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位:円・%)

年度 款	令和6年度				令和5年度	対前年度		
	予算現額	支出済額	構成比	執行率		支出済額	増減額	増減率
総務費	164,172,000	152,848,236	1.4	93.1	170,718,412	△ 17,870,176	△ 10.5	
保険給付費	8,737,741,000	8,251,136,302	73.7	94.4	8,680,588,987	△ 429,452,685	△ 4.9	
国民健康保険事業費納付金	2,583,997,000	2,583,995,958	23.1	100.0	2,628,807,270	△ 44,811,312	△ 1.7	
共同事業拠出金	0	0	-	-	293	△ 293	皆減	
保健事業費	144,577,000	124,788,861	1.1	86.3	135,129,240	△ 10,340,379	△ 7.7	
基金積立金	831,000	809,518	0.0	97.4	622,532	186,986	30.0	
諸支出金	96,836,000	89,543,500	0.8	92.5	8,988,829	80,554,671	896.2	
予備費	20,000,000	0	-	0.0	0	0	-	
歳出合計	11,748,154,000	11,203,122,375	100.0	95.4	11,624,855,563	△ 421,733,188	△ 3.6	

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は11,203,122,375円で、執行率は95.4%である。

構成比が最も高いのは、保険給付費の73.7%であり、次いで国民健康保険事業費納付金の23.1%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く、全体の96.6%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ諸支出金、基金積立金は増加したが、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、総務費などが減少したことにより421,733,188円(3.6%)の減少となった。

○国民健康保険税徴収状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6	現年課税分	1,435,747,700	1,403,071,714	0	33,005,505	97.70
	滞納繰越分	140,908,571	35,191,924	10,909,661	94,806,986	24.98
	合計	1,576,656,271	1,438,263,638	10,909,661	127,812,491	91.20
令和5	現年課税分	1,488,410,800	1,454,194,793	51,800	34,472,507	97.68
	滞納繰越分	152,727,477	34,340,294	11,158,819	107,228,364	22.48
	合計	1,641,138,277	1,488,535,087	11,210,619	141,700,871	90.68
増減額	現年課税分	△ 52,663,100	△ 51,123,079	△ 51,800	△ 1,467,002	0.02
	滞納繰越分	△ 11,818,906	851,630	△ 249,158	△ 12,421,378	2.50
	合計	△ 64,482,006	△ 50,271,449	△ 300,958	△ 13,888,380	0.52
増減率	現年課税分	△ 3.5	△ 3.5	皆減	△ 4.3	—
	滞納繰越分	△ 7.7	2.5	△ 2.2	△ 11.6	—
	合計	△ 3.9	△ 3.4	△ 2.7	△ 9.8	—

※国民健康保険税には、後期高齢者支援金分、介護納付金分を含む。

※令和6年度収入済額には、還付未済額329,519円(国民健康保険税)を含む。

※令和5年度収入済額には、還付未済額308,300円(国民健康保険税)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

国民健康保険税の収入済額は1,438,263,638円で、前年度と比べ50,271,449円(3.4%)の減少となっている。

調定額1,576,656,271円に対する収納率は91.20%で、前年度より0.52ポイント上昇している。

不納欠損額は10,909,661円で、前年度と比べ300,958円(2.7%)減少している。

収入未済額は127,812,491円で、前年度と比べ13,888,380円(9.8%)減少している。

○世帯数及び被保険者数の推移 (年間平均)

年度	市全体		国保加入		加入率		被保険者数	
	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯数 (%)	被保険者 (%)	一般 (人)	退職者等 (人)
R2	36,810	78,512	13,718	21,883	37.3	27.9	21,882	1
R3	36,590	76,983	13,613	21,416	37.2	27.8	21,416	0
R4	36,351	75,399	13,229	20,391	36.4	27.0	20,391	0
R5	36,167	73,719	12,694	19,188	35.1	26.0	19,188	0
R6	36,002	72,186	12,191	18,118	33.9	25.1	18,118	0

被保険者数は、前年度と比べ1,070人(5.6%)減少し18,118人となっている。主な要因は、社会保険や後期高齢者医療制度への加入などである。

○国民健康保険財政調整基金の状況

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度末現在高	826,498,421	928,488,903	1,023,082,371	1,022,368,564	1,021,996,573

令和6年度は809,518円を積立て、102,800,000円を取崩しており、年度末現在の基金残高は826,498,421円である。

6 介護保険特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
11,795,387,305	11,370,024,498	425,362,807	0	425,362,807

歳入歳出差引額は425,362,807円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は425,362,807円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

款	令和6年度					令和5年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定収納率		収入済額	増減額
保険料	1,790,258,000	1,812,201,250	1,806,626,346	15.3	99.7	1,815,729,777	△ 9,103,431	△ 0.5
使用料及び手数料	200,000	211,700	211,700	0.0	100.0	233,300	△ 21,600	△ 9.3
国庫支出金	3,080,553,000	3,086,181,764	3,086,181,764	26.2	100.0	3,131,874,862	△ 45,693,098	△ 1.5
支払基金交付金	2,884,416,000	2,804,818,802	2,804,818,802	23.8	100.0	2,904,739,603	△ 99,920,801	△ 3.4
県支出金	1,654,611,000	1,601,655,358	1,601,655,358	13.6	100.0	1,594,638,120	7,017,238	0.4
財産収入	722,000	702,883	702,883	0.0	100.0	466,710	236,173	50.6
繰入金	1,934,043,000	1,934,043,000	1,934,043,000	16.4	100.0	2,005,936,000	△ 71,893,000	△ 3.6
繰越金	554,163,000	554,163,307	554,163,307	4.7	100.0	533,439,751	20,723,556	3.9
諸収入	964,000	12,213,442	6,984,145	0.1	57.2	1,233,574	5,750,571	466.2
歳入合計	11,899,930,000	11,806,191,506	11,795,387,305	100.0	99.9	11,988,291,697	△ 192,904,392	△ 1.6

※令和6年度収入済額には、還付未済額639,352円(介護保険料)を含む。

※令和5年度収入済額には、還付未済額630,120円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は11,795,387,305円で、調定額に対する収納率は99.9%である。

構成比が最も高いのは、国庫支出金の26.2%であり、次いで支払基金交付金の23.8%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰越金、県支出金、諸収入、財産収入などは増加したが、繰入金、国庫支出金、保険料などが減少したことにより192,904,392円(1.6%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

款	令和6年度				令和5年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率		支出済額	増減額
総務費	257,540,000	232,512,063	2.0	90.3	243,944,504	△ 11,432,441	△ 4.7
保険給付費	10,687,000,000	10,251,938,914	90.2	95.9	10,268,618,497	△ 16,679,583	△ 0.2
地域支援事業費	570,358,000	510,701,626	4.5	89.5	505,139,963	5,561,663	1.1
基金積立金	234,692,000	234,672,397	2.1	100.0	257,694,817	△ 23,022,420	△ 8.9
公債費	500,000	0	-	0.0	0	0	-
諸支出金	142,258,000	140,199,498	1.2	98.6	158,730,609	△ 18,531,111	△ 11.7
予備費	7,582,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	11,899,930,000	11,370,024,498	100.0	95.5	11,434,128,390	△ 64,103,892	△ 0.6

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は11,370,024,498円で、執行率は95.5%となっている。

構成比が最も高いのは、保険給付費の90.2%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の92.3%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ地域支援事業費は増加したが、基金積立金など他のすべてが減少したことにより64,103,892円(0.6%)の減少となった。

○介護保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6	現年度分	1,805,902,872	1,804,131,211	0	2,411,013	99.87
	滞納繰越分	6,298,378	2,495,135	1,552,880	2,250,363	39.62
	合計	1,812,201,250	1,806,626,346	1,552,880	4,661,376	99.66
令和5	現年度分	1,815,121,540	1,813,090,703	0	2,660,957	99.85
	滞納繰越分	7,620,635	2,639,074	1,344,140	3,637,421	34.63
	合計	1,822,742,175	1,815,729,777	1,344,140	6,298,378	99.58
増減額	現年度分	△ 9,218,668	△ 8,959,492	0	△ 249,944	0.02
	滞納繰越分	△ 1,322,257	△ 143,939	208,740	△ 1,387,058	4.99
	合計	△ 10,540,925	△ 9,103,431	208,740	△ 1,637,002	0.08
増減率	現年度分	△ 0.5	△ 0.5	-	△ 9.4	-
	滞納繰越分	△ 17.4	△ 5.5	15.5	△ 38.1	-
	合計	△ 0.6	△ 0.5	15.5	△ 26.0	-

※令和6年度収入済額には、還付未済額639,352円(介護保険料)を含む。

※令和5年度収入済額には、還付未済額630,120円(介護保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

介護保険料の収入済額は1,806,626,346円で、前年度と比べ9,103,431円(0.5%)の減少となっている。

調定額1,812,201,250円に対する収納率は99.66%で、前年度より0.08ポイント上昇している。

不納欠損額は1,552,880円で、前年度と比べ208,740円(15.5%)増加している。

収入未済額は4,661,376円で、前年度と比べ1,637,002円(26.0%)減少している。

○要介護等認定者の状況(年度末現在)

(単位：人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R2	550	1,011	1,288	1,273	1,066	952	542	6,682
R3	569	991	1,244	1,181	989	1,020	511	6,505
R4	522	943	1,213	1,158	1,003	902	506	6,247
R5	529	917	1,218	1,131	967	974	471	6,207
R6	508	921	1,278	1,142	882	913	439	6,083

※令和5年度の認定者のうち第2号被保険者(40~64歳)の割合は約0.95%となっている。

○介護保険特別会計財政調整基金の状況

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度末現在高	846,490,646	817,818,249	770,123,432	746,879,081	568,666,965

令和6年度は、234,672,397円を積立て、206,000,000円を取崩しており、年度末現在の基金残高は846,490,646円である。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

(単位:円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
1,537,349,466	1,529,927,800	7,421,666	0	7,421,666

歳入歳出差引額は7,421,666円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は7,421,666円である。

(2) 歳入

(単位:円・%)

款	令和6年度					令和5年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定収納率		収入済額	増減額
後期高齢者医療保険料	1,042,527,000	997,061,180	995,236,278	64.7	99.7	891,826,460	103,409,818	11.6
使用料及び手数料	124,000	131,200	131,200	0.0	100.0	129,900	1,300	1.0
繰入金	516,103,000	516,102,349	516,102,349	33.6	100.0	485,713,950	30,388,399	6.3
繰越金	7,122,000	7,122,270	7,122,270	0.5	100.0	6,898,886	223,384	3.2
諸収入	19,179,000	18,757,369	18,757,369	1.2	100.0	51,887,778	△ 33,130,409	△ 63.9
歳入合計	1,585,055,000	1,539,174,368	1,537,349,466	100.0	99.8	1,436,456,974	100,892,492	7.0

※令和6年度収入済額には、還付未済額713,100円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※令和5年度収入済額には、還付未済額820,900円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

収入済額は1,537,349,466円で、調定額に対する収納率は99.8%である。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療保険料の64.7%であり、次いで繰入金の33.6%となっている。

収入済額は、前年度と比べ諸収入が減少したが、後期高齢者医療保険料など他のすべてが増加したことにより100,892,492円(7.0%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位:円・%)

款	令和6年度				令和5年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率		支出済額	増減額
総務費	41,577,000	34,323,277	2.2	82.6	32,394,912	1,928,365	6.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,541,978,000	1,494,785,623	97.7	96.9	1,354,506,415	140,279,208	10.4
保健事業費	0	0	-	-	41,594,877	△ 41,594,877	皆減
諸支出金	1,000,000	818,900	0.1	81.9	838,500	△ 19,600	△ 2.3
予備費	500,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	1,585,055,000	1,529,927,800	100.0	96.5	1,429,334,704	100,593,096	7.0

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は1,529,927,800円で、執行率は96.5%となっている。

構成比が最も高いのは、後期高齢者医療広域連合納付金の97.7%となっている。節別では、付表2のとおり負担金補助及び交付金が最も高く全体の97.7%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ保健事業が皆減し、諸支出金は減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金など他すべてが増加したことにより100,593,096円(7.0%)の増加となった。

○後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円・%・ポイント)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6	現年度分	995,114,100	994,328,024	0	1,499,176	99.85
	滞納繰越分	1,947,080	908,254	269,200	769,626	46.65
	合計	997,061,180	995,236,278	269,200	2,268,802	99.75
令和5	現年度分	891,538,700	891,184,800	0	1,174,800	99.87
	滞納繰越分	1,759,970	641,660	234,930	883,380	36.46
	合計	893,298,670	891,826,460	234,930	2,058,180	99.74
増減額	現年度分	103,575,400	103,143,224	0	324,376	△ 0.02
	滞納繰越分	187,110	266,594	34,270	△ 113,754	10.19
	合計	103,762,510	103,409,818	34,270	210,622	0.01
増減率	現年度分	11.6	11.6	-	27.6	-
	滞納繰越分	10.6	41.5	14.6	△ 12.9	-
	合計	11.6	11.6	14.6	10.2	-

※令和6年度収入済額には、還付未済額713,100円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※令和5年度収入済額には、還付未済額820,900円(後期高齢者医療保険料)を含む。

※収納率は、収入済額から還付未済額を除いて算出している。

後期高齢者医療保険料の収入済額は995,236,278円で、前年度と比べ103,409,818円(11.6%)の増加となっている。

調定額997,061,180円に対する収納率は99.75%で、前年度より0.01ポイント上昇している。

不納欠損額は269,200円で、前年度と比べ34,270円(14.6%)増加している。

収入未済額は2,268,802円で、前年度と比べ210,622円(10.2%)増加している。

○被保険者数の推移

(単位：人)

被保険者数 (年度末現在)	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	17,127	16,987	16,857	16,845	16,988

8 済浄化槽市町村整備推進事業特別会計

(1) 決算収支

(単位:円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
106,597,979	106,491,721	106,258	0	106,258

歳入歳出差引額は106,258円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は106,258円である。

(2) 岁入

(単位:円・%)

款	令和6年度					令和5年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定収納率		収入済額	増減額
使用料及び手数料	58,403,000	58,482,265	57,785,932	54.2	98.8	58,172,795	△ 386,863	△ 0.7
繰入金	72,829,000	48,693,000	48,693,000	45.7	100.0	48,366,000	327,000	0.7
繰越金	105,000	105,898	105,898	0.1	100.0	101,042	4,856	4.8
諸収入	11,000	13,149	13,149	0.0	100.0	10,276	2,873	28.0
歳入合計	131,348,000	107,294,312	106,597,979	100.0	99.4	106,650,113	△ 52,134	0.0

収入済額は106,597,979円で、調定額に対する収納率は99.4%である。

構成比が最も高いのは、使用料及び手数料の54.2%であり、次いで繰入金の45.7%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰入金、繰越金、諸収入が増加したが、使用料及び手数料が減少したことにより52,134円の減少となった。

(3) 岁出

(単位:円・%)

款	令和6年度				令和5年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率		支出済額	増減額
浄化槽市町村整備推進事業費	114,103,000	89,458,064	84.0	78.4	88,995,009	463,055	0.5
公債費	17,045,000	17,033,657	16.0	99.9	17,549,206	△ 515,549	△ 2.9
予備費	200,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	131,348,000	106,491,721	100.0	81.1	106,544,215	△ 52,494	0.0

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は106,491,721円で、執行率は81.1%となっている。

構成比は、浄化槽市町村整備推進事業費が84.0%、公債費が16.0%となっている。節別では、付表2のとおり委託料が最も高く全体の67.8%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ、浄化槽市町村整備推進事業費が増加したが、公債費が減少したことにより52,494円の減少となった。

9 国民健康保険診療施設特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
293,481,731	279,673,800	13,807,931	0	13,807,931

歳入歳出差引額は13,807,931円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は13,807,931円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和6年度					令和5年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
診療収入	99,000,000	98,730,187	98,730,187	33.6	100.0	103,088,082	△ 4,357,895	△ 4.2
使用料及び手数料	746,000	718,679	718,679	0.2	100.0	962,809	△ 244,130	△ 25.4
国庫支出金	779,000	271,000	271,000	0.1	100.0	1,287,000	△ 1,016,000	△ 78.9
財産収入	509,000	507,165	507,165	0.2	100.0	510,117	△ 2,952	△ 0.6
繰入金	159,482,000	154,482,000	154,482,000	52.6	100.0	135,949,000	18,533,000	13.6
繰越金	16,487,000	16,487,181	16,487,181	5.6	100.0	16,161,517	325,664	2.0
諸収入	9,455,000	11,185,519	11,185,519	3.8	100.0	12,517,902	△ 1,332,383	△ 10.6
市債	12,600,000	11,100,000	11,100,000	3.8	100.0	40,700,000	△ 29,600,000	△ 72.7
歳入合計	299,058,000	293,481,731	293,481,731	100.0	100.0	311,176,427	△ 17,694,696	△ 5.7

収入済額は293,481,731円で、調定額に対する収納率は100%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の52.6%であり、次いで診療収入の33.6%となっている。

収入済額は、前年度と比べ繰入金、繰越金は増加したが、市債、診療収入、諸収入などが減少したことにより17,694,696円(5.7%)の減少となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和6年度				令和5年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
総務管理費	192,226,000	181,914,152	65.0	94.6	215,148,319	△ 33,234,167	△ 15.4
医業費	49,723,000	42,190,412	15.1	84.9	27,685,556	14,504,856	52.4
基金積立金	1,000	165	0.0	16.5	117	48	41.0
公債費	56,508,000	55,569,071	19.9	98.3	51,855,254	3,713,817	7.2
予備費	600,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	299,058,000	279,673,800	100.0	93.5	294,689,246	△ 15,015,446	△ 5.1

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は279,673,800円で、執行率は93.5%となっている。

構成比が最も高いのは、総務管理費の65.0%であり、次いで公債費の19.9%となっている。節別では、付表2のとおり職員手当等、償還金利子及び割引料がそれぞれ全体の19.9%を占めている。

支出済額は、医業費や公債費は増加したが、総務管理費が減少したことにより15,015,446円(5.1%)の減少となった。

○外来患者数の状況

(単位：人)

区分	令和6年度	令和5年度	増減数
御所浦診療所	16,624	16,781	△ 157
(1日平均数)	68.4	69.1	△ 0.7
御所浦北診療所	1,454	1,472	△ 18
(1日平均数)	16.2	14.7	1.5
合計	18,078	18,253	△ 175

※御所浦診療所の患者数は歯科診療も含む。

※診療日数は令和6年度は御所浦診療所243日、御所浦北診療所90日
令和5年度は御所浦診療所243日、御所浦北診療所100日

○国民健康保険診療所財政調整基金の状況

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
年度末現在高	191,126	190,961	190,844	190,715	190,644

令和6年度は、165円を積立て、年度末現在の基金残高は191,126円である。

10 斎場事業特別会計

(1) 決算収支

(単位：円)

歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
156,952,675	147,185,326	9,767,349	0	9,767,349

歳入歳出差引額は9,767,349円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は9,767,349円である。

(2) 歳入

(単位：円・%)

年度 款	令和6年度					令和5年度	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対調定 収納率	収入済額	増減額	増減率
使用料及び手数料	9,583,000	8,884,495	8,884,495	5.7	100.0	8,885,496	△ 1,001	0.0
繰入金	138,351,000	138,351,000	138,351,000	88.1	100.0	117,672,000	20,679,000	17.6
繰越金	4,117,000	4,117,180	4,117,180	2.6	100.0	4,555,403	△ 438,223	△ 9.6
諸収入	1,000	0	0	-	-	0	0	-
市債	6,200,000	5,600,000	5,600,000	3.6	100.0	12,400,000	△ 6,800,000	△ 54.8
歳入合計	158,252,000	156,952,675	156,952,675	100.0	100.0	143,512,899	13,439,776	9.4

収入済額は156,952,675円で、調定額に対する収納率は100%である。

構成比が最も高いのは、繰入金の88.1%となっている。

収入済額は、前年度と比べ市債、繰越金などが減少したが、繰入金が増加したことにより13,439,776円(9.4%)の増加となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

年度 款	令和6年度				令和5年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減額	増減率
斎場事業費	78,424,000	69,397,559	47.1	88.5	62,664,328	6,733,231	10.7
公債費	77,828,000	77,787,767	52.9	99.9	76,731,391	1,056,376	1.4
予備費	2,000,000	0	-	0.0	0	0	-
歳出合計	158,252,000	147,185,326	100.0	93.0	139,395,719	7,789,607	5.6

※執行率は「支出済額÷予算現額」の値

支出済額は147,185,326円で、執行率は93.0%となっている。

構成比は、公債費が52.9%、斎場事業費が47.1%となっている。節別では、付表2のとおり償還金利子及び割引料が最も高く全体の52.9%を占めている。

支出済額は、前年度と比べ斎場事業費、公債費が増加したことにより7,789,607円(5.6%)の増加となった。

○斎場の利用状況

(単位：件)

年度	区分	合計	天草本渡斎場	牛深火葬場	御所浦火葬場	天草火葬場
令和6	市内	1,633	1,164	395	1	73
	市外	38	26	8	0	4
	合計	1,671	1,190	403	1	77
令和5	市内	1,713	1,151	445	5	112
	市外	38	32	3	0	3
	合計	1,751	1,183	448	5	115
増減数	市内	△ 80	13	△ 50	△ 4	△ 39
	市外	0	△ 6	5	0	1
	合計	△ 80	7	△ 45	△ 4	△ 38

令和6年度の利用状況は、年間1,671件(市内1,633件、市外38件)となっており、内訳は上表のとおりである。

1 1 財産に関する調書

令和6年度における財産の増減及び現在高は、次のとおりである。

区分			前年度末現在高	令和6年度中増減	令和6年度末現在高	増減率
1 公 有 財 産	(1) 土地	行政財産 (m ²)	7,726,621.32	△ 208,662.21	7,517,959.11	△ 2.7 %
		普通財産 (m ²)	31,851,591.38	204,200.25	32,055,791.63	0.6 %
		合 計 (m ²)	39,578,212.70	△ 4,461.96	39,573,750.74	0.0 %
	建物	行政財産 (m ²)	538,179.90	△ 8,276.67	529,903.23	△ 1.5 %
		普通財産 (m ²)	81,152.29	3,338.74	84,491.03	4.1 %
		合 計 (m ²)	619,332.19	△ 4,937.93	614,394.26	△ 0.8 %
	(2) 山林	所 有 面 積 (m ²)	36,908,968.57	△ 11.17	36,908,957.40	0.0 %
		立木の推定蓄積量 (m ³)	798,506.88	8,634.14	807,141.02	1.1 %
	(3) 動 産	可 动 橋 (個)	1	0	1	0.0 %
	(4) 物 権	地 上 権 (m ²)	6,291.00	0.00	6,291.00	0.0 %
		地 役 権 (m ²)	81.70	0.00	81.70	0.0 %
		鉱 泉 権 (m ²)	6.60	0.00	6.60	0.0 %
	(5) 無 体 財 産 権 (件)		0	0	0	- %
	(6) 有 価 証 券 (円)		0	0	0	- %
	(7) 出 資 に よ る 権 利 (千円)		1,056,109	0	1,056,109	0.0 %
2 物 品 (件)		2,148	103		2,251	4.8 %
3 債 権 (円)		334,639,392	△ 361,990		334,277,402	△ 0.1 %

※物品は、取得価格が1件50万円以上の重要物品である。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

○ 土 地

令和6年度末現在の面積は39, 573, 750. 74m²で、前年度末と比べ4, 461. 96m²減少している。

内訳は、行政財産が208, 662. 21m²(2. 7%)の減少、普通財産が204, 200. 25m²(0. 6%)の増加となっている。

・行政財産

(その他の行政機関)

消防施設 66. 68m² の減少

(公用用財産)

学校 17, 257. 00m² の増加

公営住宅 3, 433. 97m² の減少

その他の施設 222, 418. 56m² の減少

・普通財産

山林 11. 17m² の減少

その他の施設 204, 211. 42m² の増加

○ 建 物

令和6年度末現在の面積は614, 394. 26m²で、前年度末と比べ4, 937. 93m²(0. 8%)減少している。

内訳は、行政財産が8, 276. 67m²(1. 5%)の減少、普通財産が3, 338. 74m²(4. 1%)の増加となっている。

・行政財産

(その他の行政機関)

消防施設 332. 76m² の減少(非木造)

その他の施設 141. 46m² の増加(非木造)

(公用用財産)

学校 575. 00m² の増加(木造575. 00m²増)

公営住宅 1, 276. 86m² の減少(木造594. 08m²減、非木造682. 78m²減)

その他の施設 7, 383. 51m² の減少(木造1, 775. 55m²減、非木造5, 607. 96m²減)

・普通財産

その他の施設 3, 338. 74m² の減少(木造586. 06m²増、非木造2, 752. 68m²増)

(2) 山 林

令和6年度末現在の所有面積は36, 908, 957. 40m²で、前年度末と比べ11. 17m²の減少となっている。また、立木の推定蓄積量は807, 141. 02m³で、前年度末と比べ8, 634. 14m³(1. 1%)増加している。

(3) 動 産
増減なし

(4) 物 権
増減なし

(5) 出資による権利
増減なし

2 物品

令和6年度末における現在高は17種類、2,251件で、前年度末と比べ103件(4.8%)増加している。これは、事務機器類、コンピュータ関連機器、車両・船舶類、防災・消防器具類などが増加したことによるものである。

3 債権

令和6年度末における現在高は3件、334,277,402円で、前年度末と比べ361,990円(0.1%)減少している。

これは、市民税(特別徴収次年度調定分)が166,100円増加したもの、災害援護資金貸付金が528,090円減少したことによるものである。

4 基金(積立基金)

令和6年度における積立基金の増減及び現在高は下表のとおりである。年度末現在の基金残高は21,487,312,953円で、前年度と比べ1,010,127,319円(4.5%)減少している。

これは、天草市ふるさと応援寄附金基金、減債基金は増加したものの、福祉基金、地域振興基金、森林環境譲与税基金などが減少したことによるものである。

なお、基金の運用に当たっては、将来を見据えた財政基盤の確立に向けた計画的な活用を図られたい。

(単位:円・%)

区分	名 称	前年度末現在高	令和6年度中増減	令和6年度末現在高	増減率
一般会計	一般会計財政調整基金	12,752,643,477	△ 1,036,742,503	11,715,900,974	△ 8.1
	減債基金	4,670,738,141	321,617,715	4,992,355,856	6.9
	職員退職手当基金	15,980,531	13,815	15,994,346	0.1
	暴力追放基金	13,230,114	11,435	13,241,549	0.1
	福祉基金	264,797,354	△ 41,168,390	223,628,964	△ 15.5
	ふるさと・水と土保全基金	59,239,364	△ 6,631,148	52,608,216	△ 11.2
	総合文化会館建設基金	22,759,425	19,670	22,779,095	0.1
	地域振興基金	1,713,721,800	△ 262,951,323	1,450,770,477	△ 15.3
	天草市ふるさと応援寄附基金	1,047,685,326	106,900,412	1,154,585,738	10.2
	学校教育施設整備基金	21,154,048	18,282	21,172,330	0.1
計	森林環境譲与税基金	112,632,900	△ 16,129,655	96,503,245	△ 14.3
	新型コロナウイルス感染症対策基金	56,359,679	△ 1,767,709	54,591,970	△ 3.1
	計	20,750,942,159	△ 936,809,399	19,814,132,760	△ 4.5
	国民健康保険財政調整基金	928,488,903	△ 101,990,482	826,498,421	△ 11.0
特別会計	介護保険特別会計財政調整基金	817,818,249	28,672,397	846,490,646	3.5
	国民健康保険診療所財政調整基金	190,961	165	191,126	0.1
	計	1,746,498,113	△ 73,317,920	1,673,180,193	△ 4.2
	合 計	22,497,440,272	△ 1,010,127,319	21,487,312,953	△ 4.5

※前年度末現在高及び令和6年度末現在高の金額には、出納整理期間中の基金の増減は含まれていない。

令和6年度天草市各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度天草市土地開発基金
 令和6年度天草市奨学金貸付基金
 令和6年度天草市博物館及び資料館展示資料取得基金
 令和6年度特別導入型家畜導入事業基金
 令和6年度天草市医師及び看護師等修学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和7年6月30日から令和7年8月7日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、審査に付された各基金の運用状況について、各計数の正確性及び運用の適正性を主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、例月出納検査等の結果を参考として審査した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、各基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、確実かつ効率的に運用されていると認められた。

なお、各基金の運用状況については、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位: m²・円)

区分		前年度末現在高	令和6年度中増減			令和6年度末現在高
土地	面積	0.00	増加	0		0.00
			減少	0.00		
	価格	0	増加	0		0
			減少	0		
貸付金		0	増加	0		0
			減少	0		
現金		50,458,557	増加	預金利子 28,072		50,486,629
			減少	0		
基金総額		50,458,557	増減	28,072		50,486,629

2 奨学金貸付基金

(単位: 件・円)

区分		前年度末現在高	令和6年度中増減			令和6年度末現在高	
貸付金	件数	83	増加	新規貸付 3		78	
			減少	返還完了 8			
				時効・放棄 0			
	金額	26,635,900	増加	返還免除 0		23,102,900	
			減少	貸付金 1,440,000			
現金		386,777,168		返還金 4,973,000		390,526,071	
				時効・放棄 0			
				返還免除 0			
基金総額		413,413,068	増減	貸付金 1,440,000		413,628,971	
				寄付金 0			
				預金利子 215,903			

3 博物館及び資料館展示資料取得基金

(単位：点・円)

区分		前年度末現在高	令和6年度中増減			令和6年度末現在高	
展示資料	点数	244	増加	0		0	
			減少	244			
	価格	11,016,730	増加	0		0	
			減少	11,016,730			
現金		3,665,770	増加	預金利子 7,307		14,689,807	
				展示資料購入 11,016,730			
			減少				
基金総額		14,682,500	増減	7,307		14,689,807	

4 特別導入型家畜導入事業基金

(単位：頭・円)

区分		前年度末現在高	令和6年度中増減			令和6年度末現在高	
貸付	肉用繁殖雌牛	9	増加	新規貸付		8	
			減少	譲渡	1		
	価格	5,099,100	増加	新規貸付		4,549,100	
			減少	譲渡	550,000		
現金		23,090,963	増加	譲渡収入 550,000		23,653,851	
				預金利子 12,888			
			減少	雌牛購入			
基金総額		28,190,063	増減	12,888		28,202,951	

5 医師及び看護師等修学資金貸与基金

(単位：件・円)

区分		前年度末現在高	令和6年度中増減			令和6年度末現在高		
貸付金	件数	107	増加	新規貸付	17	107		
			減少	返還完了 6				
	金額	221,233,766		返還免除 11		235,898,766		
			増加	貸付金 39,785,800				
現金		113,651,016	増加	返還金 9,520,800		83,442,829		
				寄付金 0				
				積立 0				
				預金利子 56,813				
基金総額			減少	貸付金 39,785,800				
				△ 15,543,187		319,341,595		

付表 1

一般会計歳出款別・節別決算額

(単位：円・%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費
1 報 酬	109,502,566	253,322,081	56,075,104	80,375,418	35,480,680	33,864,076
2 給 料	25,912,500	1,303,076,977	286,859,546	269,429,170	196,771,891	116,038,630
3 職員手当等	51,299,713	1,496,039,672	168,523,595	161,164,901	110,274,761	75,195,679
4 共 濟 費	40,652,536	459,166,115	100,034,127	97,071,172	63,435,358	42,836,872
5 災害補償費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費		26,496,721	338,485,581	60,546,621	64,148,023	809,944
8 旅 費	7,439,137	26,893,839	2,772,184	5,267,619	3,287,597	8,798,673
9 交 際 費	171,913	674,360			18,000	
10 需 用 費	3,158,815	302,003,141	18,287,825	198,546,493	60,805,524	62,181,592
11 役 務 費	956,203	159,322,626	19,795,432	31,135,227	4,622,227	274,978,130
12 委 託 料	8,388,521	1,135,676,201	469,971,475	1,327,730,773	305,544,976	1,167,004,677
13 使 用 料 及 び 貸 借 料	1,669,470	106,917,653	3,920,993	3,768,272	2,181,858	9,247,282
14 工事請負費		582,180,300	1,330,956	134,168,965	614,357,483	164,131,440
15 原 材 料 費		7,692,138		300,028	8,931,142	
16 公 有 財 産 購 入 費				651,000		
17 備品購入費		325,630,055	908,657	6,437,248	2,754,565	22,064,229
18 負担金補助 及 び 交 付 金	8,093,481	1,324,490,268	6,874,225,176	3,070,168,668	1,022,429,362	587,153,745
19 扶 助 費			7,080,757,904	11,235,830		
20 貸 付 金						
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		16,600		2,347,166		1,300,705
22 賠還金利子 及 び 割 引 料		28,106,869	71,695,334	26,366,982	12,656,942	
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金		2,833,261,148				
25 寄 附 金						
26 公 課 費		1,592,900		433,500		
27 繰 出 金		11,337,713	3,174,861,349	341,337,000		
合 計	257,244,855	10,383,897,377	18,668,505,238	5,828,482,053	2,507,700,389	2,565,605,674
構 成 比	0.5	18.3	32.9	10.3	4.4	4.5

付表 1

一般会計歳出款別・節別決算額

(単位:円・%)

款 節	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	合 計	構成比
1 報酬	17,752,346	118,984,233	468,527,850			1,173,884,354	2.1
2 給料	180,566,349	20,758,800	315,780,771			2,715,194,634	4.8
3 職員手当等	96,301,623	32,674,852	231,245,646			2,422,720,442	4.3
4 共済費	57,744,208	70,540,246	170,924,774			1,102,405,408	1.9
5 災害補償費		25,543,661				25,543,661	0.0
6 恩給及び 退職年金							
7 報償費	2,390,000	69,834,500	30,269,000			592,980,390	1.0
8 旅費	2,087,281	14,824,749	24,627,981			95,999,060	0.2
9 交際費			32,000			896,273	0.0
10 需用費	33,429,694	44,087,584	795,439,169	134,104		1,518,073,941	2.7
11 役務費	9,430,559	7,745,815	47,708,391	286,000		555,980,610	1.0
12 委託料	898,273,953	46,353,531	1,100,976,568	52,579,832		6,512,500,507	11.5
13 使用料及び 賃借料	9,688,834	4,033,571	59,552,277			200,980,210	0.4
14 工事請負費	1,725,641,562	17,639,816	891,564,766	196,540,217		4,327,555,505	7.6
15 原材料費	2,643,344	151,900	1,177,000	161,007		21,056,559	0.0
16 公有財産 購入費	3,197,971		1,896,000			5,744,971	0.0
17 備品購入費	4,853,698	100,736,570	100,205,166			563,590,188	1.0
18 負担金補助 及び交付金	153,735,538	1,405,319,128	53,264,011			14,498,879,377	25.6
19 扶助費			68,823,663			7,160,817,397	12.6
20 貸付金							
21 補償補填 及び賠償金	32,513,167					36,177,638	0.1
22 債還金利子 及び割引料	34,300		2,730		6,708,835,706	6,847,698,863	12.1
23 投資及び 出資金							
24 積立金						2,833,261,148	5.0
25 寄附金							
26 公課費		2,446,400				4,472,800	0.0
27 繰出金						3,527,536,062	6.2
合 計	3,230,284,427	1,981,675,356	4,362,017,763	249,701,160	6,708,835,706	56,743,949,998	100.0
構成比	5.7	3.5	7.7	0.4	11.8	100.0	

付表2

各特別会計歳出節別決算額

(単位：円・%)

会計 節	国民健康保険 構成比	介護保険 構成比	後期高齢者 医療 構成比	浄化槽市町村 整備推進事業 構成比	国民健康保険 診療施設 構成比
1 報酬	11,145,642 0.1	40,469,542 0.4		1,806,960 1.7	20,453,648 7.3
2 給料	58,037,100 0.5	61,422,456 0.5	11,712,000 0.8	2,491,200 2.3	51,606,600 18.5
3 職員手当等	35,750,281 0.3	47,259,482 0.4	8,177,841 0.5	1,624,390 1.5	55,526,537 19.9
4 共済費	20,126,341 0.2	27,563,411 0.2	4,481,877 0.3	1,032,824 1.0	21,547,468 7.7
5 災害補償費					
6 恩給及び 退職年金					
7 報償費	10,000 0.0	2,183,000 0.0			
8 旅費	266,567 0.0	743,920 0.0		24,000 0.0	292,340 0.1
9 交際費					
10 需用費	9,314,355 0.1	4,166,677 0.0	537,149 0.0	4,171,436 3.9	28,958,731 10.4
11 役務費	36,276,158 0.3	41,496,635 0.4	8,791,610 0.6	5,441,815 5.1	5,463,299 2.0
12 委託料	116,794,661 1.0	264,679,814 2.3		72,210,639 67.8	22,142,574 7.9
13 使用料及び 賃借料	21,189 0.0				4,095,647 1.5
14 工事請負費					
15 原材料費					
16 公有財産 購入費					
17 備品購入費	888,275 0.0	219,131 0.0			12,980,755 4.6
18 負担金補助 及び交付金	10,824,138,788 96.6	10,489,511,085 92.3	1,494,785,623 97.7		429,500 0.2
19 扶助費		15,437,450 0.1			
20 貸付金					
21 補償補填 及び賠償金					
22 賠償金利子 及び割引料	4,954,500 0.0	140,199,498 1.2	818,900 0.1	17,033,657 16.0	55,704,836 19.9
23 投資及び 出資金					
24 積立金	809,518 0.0	234,672,397 2.1			165 0.0
25 寄附金					
26 公課費			622,800 0.0	654,800 0.6	471,700 0.2
27 繰出金	84,589,000 0.8				
合計	11,203,122,375 100.0	11,370,024,498 100.0	1,529,927,800 100.0	106,491,721 100.0	279,673,800 100.0
構成比	45.5	46.2	6.2	0.4	1.1

付表2

(単位：円・%)

会計 節	斎場事業	合 計		構成比
		構成比	構成比	
1 報酬		73,875,792	0.3	
2 給料		185,269,356	0.8	
3 職員手当等		148,338,531	0.6	
4 共済費		74,751,921	0.3	
5 災害補償費				
6 恩給及び 退職年金				
7 報償費		2,193,000	0.0	
8 旅費	57,700	0.0	1,384,527	0.0
9 交際費				
10 需用費	17,788,811	12.1	64,937,159	0.3
11 役務費	648,091	0.4	98,117,608	0.4
12 委託料	43,226,219	29.4	519,053,907	2.1
13 使用料及び 賃借料	75,638	0.1	4,192,474	0.0
14 工事請負費	5,940,000	4.0	5,940,000	0.0
15 原材料費				
16 公有財産 購入費				
17 備品購入費	157,500	0.1	14,245,661	0.1
18 負担金補助 及び交付金	1,503,600	1.0	22,810,368,596	92.6
19 扶助費			15,437,450	0.1
20 貸付金				
21 補償補填 及び賠償金				
22 償還金利子 及び割引料	77,787,767	52.9	296,499,158	1.2
23 投資及び 出資金				
24 積立金			235,482,080	1.0
25 寄附金				
26 公課費			1,749,300	0.0
27 繰出金			84,589,000	0.3
合 計	147,185,326	100.0	24,636,425,520	100.0
構成比	0.6		100.0	

付表3

会計別の差引純計決算額

(単位：円)

区分 会計	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額			翌年度～繰越 予べき財源 (H)	実質収支額 (G)－(H)
	決算額 (A)	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A)－(B)	決算額 (D)	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D)－(E)	総計額 (F)	純計額 (G)	純計額 (C)－(F)		
一般会計	61,080,617,325	0	61,080,617,325	56,743,949,998	3,516,198,349	53,227,751,649	4,336,667,327	7,852,865,676	324,991,000	4,011,676,327	
特別会計	25,100,832,558	3,516,198,349	21,584,634,209	24,636,425,520	0	24,636,425,520	464,407,038	△ 3,051,791,311	0	464,407,038	
国民健康保険	11,211,063,402	930,716,000	10,280,347,402	11,203,122,375	0	11,203,122,375	7,941,027	△ 922,774,973	0	7,941,027	
介護保険	11,795,387,305	1,728,043,000	10,067,344,305	11,370,024,498	0	11,370,024,498	425,362,807	△ 1,302,680,193	0	425,362,807	
後期高齢者医療	1,537,349,466	516,102,349	1,021,247,117	1,529,927,800	0	1,529,927,800	7,421,666	△ 508,680,683	0	7,421,666	
浄化槽市町村整備推進事業	106,597,979	48,693,000	57,904,979	106,491,721	0	106,491,721	106,258	△ 48,586,742	0	106,258	
国民健康保険施設診療	293,481,731	154,293,000	139,188,731	279,673,800	0	279,673,800	13,807,931	△ 140,485,069	0	13,807,931	
斎場事業	156,952,675	138,351,000	18,601,675	147,185,326	0	147,185,326	9,767,349	△ 128,583,651	0	9,767,349	
合計	86,181,449,883	3,516,198,349	82,665,251,534	81,380,375,518	3,516,198,349	77,864,177,169	4,801,074,365	324,991,000	4,476,083,365		